

平成23年第5回糸魚川市議会定例会会議録 第4号

平成23年6月21日(火曜日)

議事日程第4号

平成23年6月21日(火曜日)

午前10時00分 開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

応招議員 26名

出席議員 26名

| | | | |
|-----|---------|-----|--------|
| 1番 | 甲村聰君 | 2番 | 保坂悟君 |
| 3番 | 斉木勇君 | 4番 | 渡辺重雄君 |
| 5番 | 古畑浩一君 | 6番 | 後藤善和君 |
| 7番 | 田中立一君 | 8番 | 古川昇君 |
| 9番 | 久保田長門君 | 10番 | 保坂良一君 |
| 11番 | 中村実君 | 12番 | 大滝豊君 |
| 13番 | 伊藤文博君 | 14番 | 田原実君 |
| 15番 | 吉岡静夫君 | 16番 | 池田達夫君 |
| 17番 | 五十嵐健一郎君 | 18番 | 倉又稔君 |
| 19番 | 高澤公君 | 20番 | 樋口英一君 |
| 21番 | 松尾徹郎君 | 22番 | 野本信行君 |
| 23番 | 斉藤伸一君 | 24番 | 伊井澤一郎君 |
| 25番 | 鈴木勢子君 | 26番 | 新保峰孝君 |

欠席議員 0名

説明のため出席した者の職氏名

| | | | | | | | | |
|------------|-----|----|-----|------------|------|-----|-----|-----|
| 市 | 長 | 米田 | 徹君 | 副 | 市 | 長 | 本間 | 政一君 |
| 総務部 | 長 | 田鹿 | 茂樹君 | 市民部 | 長 | 吉岡 | 正史君 | |
| 産業部 | 長 | 酒井 | 良尚君 | 総務課 | 長 | 渡辺 | 辰夫君 | |
| 企画財政課 | 長 | 斉藤 | 隆一君 | 能生事務所 | 長 | 久保田 | 幸利君 | |
| 青海事務所 | 長 | 扇山 | 和博君 | 市民課 | 長 | 竹之内 | 豊君 | |
| 環境生活課 | 長 | 渡辺 | 勇君 | 福祉事務所 | 長 | 池亀 | 郁雄君 | |
| 健康増進課 | 長 | 伊奈 | 晃君 | 交流観光課 | 長 | 滝川 | 一夫君 | |
| 商工農林水産課 | 長 | 金子 | 裕彦君 | 建設課 | 長 | 串橋 | 秀樹君 | |
| 都市整備課 | 長 | 金子 | 晴彦君 | 会計管理者会計課 | 長 | 山崎 | 弘易君 | |
| ガス水道局長 | | 小林 | 忠君 | 消防 | 長 | 山口 | 明君 | |
| 教育 | 長 | 竹田 | 正光君 | 教育委員会教育総務課 | 長 | 結城 | 一也君 | |
| 教育委員会こども課 | 長 | 山崎 | 光隆君 | 教育委員会生涯学習課 | 長 | | | |
| | | | | 中央公民館 | 長兼務 | 田原 | 秀夫君 | |
| | | | | 市民図書館 | 長兼務 | | | |
| | | | | 勤労青少年ホーム | 館長兼務 | | | |
| 教育委員会文化振興課 | 長 | 小林 | 強君 | 監査委員事務局 | 長 | 横田 | 靖彦君 | |
| 歴史民俗資料館 | 長兼務 | | | | | | | |
| 長者ヶ原考古館 | 長兼務 | | | | | | | |

+

+

事務局出席職員

| | | | | | | | |
|---|---|----|-----|---|---|----|----|
| 局 | 長 | 小林 | 武夫君 | 係 | 長 | 松木 | 靖君 |
| 主 | 査 | 大西 | 学君 | | | | |

午前10時00分 開議

議長（古畑浩一君）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

欠席通告議員はございません。

定足数に達しておりますので、直ちに会議を開きます。

日程第1．会議録署名議員の指名

議長（古畑浩一君）

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員には、12番、大滝 豊議員、24番、伊井澤一郎議員を指名いたします。

日程第2．一般質問

議長（古畑浩一君）

日程第2、一般質問を行います。

昨日に引き続き、通告順に発言を許します。

池田達夫議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。〔16番 池田達夫君登壇〕

16番（池田達夫君）

おはようございます。

日本共産党市議団の池田達夫です。

発言通告に基づき一般質問を行います。

1、災害に強いまちづくりについてです。

3月11日の東日本大震災は、防災のまちづくり、災害に強いまちをどうつくっていくのかについて、国と自治体に大きな問題を提起しました。今、東日本の被災地は、地震、津波、原発事故、そして風評被害という四重苦に苦しんでおり、一刻も早い解決が待たれております。今、復興が始まろうとしておりますが、福島では、まだ原発災害が現在でも進行中であり、深刻な事態は変わっておりません。

さて、今回の地震の余震、または誘発地震は、今後5年間は続くと言われております。そうすると、各自治体には当面の緊急的な課題として、少なくとも次の点への取り組みが求められていると思います。

以下、具体的にお聞きいたします。

(1) 住宅の耐震改修補助制度の強力な推進についてです。

改修が必要な住宅数の把握はどのようにされておられますか。

補助の増額の検討、これが必要ではないでしょうか。

制度の推進をこれからどう進めていくのかということです。

(2) 老朽化した橋梁の点検と補修の問題です。

築年ごとの橋梁数の現状、これはどうなっているのでしょうか。

点検の内容と進捗の状況。

補修の必要な数と改修計画、これはどうなっているのでしょうか。

(3) 避難施設の耐震化の促進についてです。

耐震化されていない避難施設の数、どのように把握されているのでしょうか。

耐震化をこれからどのように進めていくのでしょうか。

(4) 防災授業・防災学習についてであります。

まずは学校教育での今後の取り組みについて。

地域住民に対する取り組みについて。

日常的な市職員への取り組みについてです。

2、並行在来線の問題についてです。

いよいよ2014年度に北陸新幹線の長野・金沢間が開業いたします。それと同時に、並行在来線、信越本線は直江津・長野間、北陸本線は直江津・金沢間が、それぞれJRから切り離されることとなります。

この問題は、今、市民に大きな不安を与えております。現在より不便になったら困る、料金が値上げされては困る、市民に大きな負担がかかるのではないかと、赤字なので廃線にしますということにならないのかなどです。市としても地域の公共交通を守る、住民の足を守る、交通弱者と言われる人たちに不便をかけない、こういう立場が今必要となっております。

5月27日には、運行会社による並行在来線の運行の課題と方向性という内容での説明会が開催されました。しかし、バラ色の夢みたいな話はあっても、市民の持つさまざまな不安には、残念ながらこたえる内容にはなっていないと思います。

以下、この説明会での内容と、今後の取り組みについて具体的にお聞きをいたします。

(1) 「県並行在来線の運行の課題と方向性」について。

まず、市として、この「運行の課題と方向性」をどのように捉えているのか。

隣接県やJRとの協議は、今の段階でどのようになされているのか。

経営の計画、収支の予想です、これはどうなっているのでしょうか。

(2) 今後の取り組みについてです。

まず、JRと国が、より責任を持つことを求めていくべきではないのでしょうか。

市民との関係で、一体の運動をどのように展開し、市民の声をどのように県と経営会社に反映させていくのでしょうか。

優等列車の運行について、どのように今考えておられるのでしょうか。

以上で、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

おはようございます。

池田議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目の1つ目、改修が必要と考えられる住宅数につきましては、平成20年の住宅土地統計調査結果から、およそ5,800戸であります。

2つ目と3つ目につきましては、21年度から県内各市町村の状況も参考に、耐震補強設計と耐震改修の補助制度をスタートさせたところでありますが、利用がそれぞれ1件という状況であります。耐震診断の実施が、制度推進の第一歩となることから、今後も周知、啓発につとめてまいります。

2点目の1つ目、築年ごとの橋りょう数の現状につきましては、22年度末現在、橋長15メー

トル以上の115橋のうち、50年以上経過した橋りょうは4橋、30年以上50年未満が62橋、30年未満は49橋であります。

2つ目につきましては、橋りょう点検には新潟県橋りょう定期点検要領に基づき実施いたしております。

進捗状況につきましては、橋長15メートル以上の115橋は、22年度までに点検と長寿命化修繕計画の策定を終え、残りの15メートル未満の道路橋417橋と歩道橋5橋は今年度に点検を完了し、24年度に長寿命化修繕計画を策定する予定であります。

3点目につきましては、点検と修繕計画の策定が完了している橋りょうのうち、早期に対策が必要なものは23橋であり、今後、長寿命化修繕計画に基づき、順次改修を行ってまいります。

3点の1つ目、耐震化されてない避難施設の数、公共施設で34施設、公共施設以外で41施設であります。

2つ目につきましては、市の公共施設は、計画的に耐震改修または改築を進めており、26年度には、すべて完了する予定であります。

公共施設以外につきましては、市の集会施設整備事業補助金を活用し、耐震診断や耐震改修を行っていただけるよう、制度の周知に努めてまいります。

4点目の1つ目、学校教育での取り組みにつきましては、自然学習の中で段階に応じた防災教育を、指導計画に位置づけ指導いたしております。

2つ目につきましては、各種防災マップの発行や防災訓練への支援、各地区や団体等への出前講座などにより、防災知識の普及や意識の高揚に努めております。

3つ目につきましては、災害対策本部の設営や避難所の開設など、災害時の体制を確認するための訓練を実施し、また、被災地等に出向いた職員の体験報告や研修会を開催し、全職員が防災対策に対する意識の共有と高揚に努めてまいります。

2番目の1点目の1つ目、運行の課題と方向性につきましては、これまで新潟県並行在来線株式会社が取り組んできた考え方、方向性の素案が示されたものでありまして、今後、市民の声や沿線市の意見を聞きながら、かためていくものととらえております。

2つ目につきましては、現在、新潟県と並行在来線株式会社が相互乗り入れや指令システムの検討、さらにJRの資産調査などを進めております。市といたしましても、富山県並びに魚津市や黒部市と情報交換をいたしております。

3つ目につきましては、開業30年間の公共負担は約300億円から600億円の見込みとなっておりますが、今後さらに精査されていくものと考えております。

2点目の1つ目につきましては、さらなる支援と責任を新潟県とともに求めてまいりたいと思っております。

2つ目につきましては、対話集会やワークショップなどの意見を反映させるとともに、市民の利便性を考えた会社となるよう提言をしてまいります。

3つ目につきましては、田中議員のご質問にもお答えいたしました。現在の利便性を確保するよう、新潟県と並行在来線株式会社に対して、新潟方面への運行を強く要望してまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願ひ申し上げます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

まず、1番目の ですけども、住宅数の把握が約5,800戸、単純に私の記憶ですと、世帯数が約1万8,000ありますから、世帯数がイコール住宅の数とは限りませんが、そうしますと約半分ぐらいは、現状の把握ができていくということになりますね。

今後、これをどういうふうに進めていくかという中で改修制度の補助額、これを増額していくというのが、有効な手だての1つとして考えられると思うんですが、利用の制度そのものは確かに今お話のとおり21年度からスタートしております。これの増額、このあたりの検討を具体的に始めてもいいんじゃないか、そういう時期にあるんじゃないか。この3.11の大震災以降、潜在的な住民の皆さんの地震に対する心、気持ちというのは、大きく変わっていると思います。いいタイミングだと思うんですが、いかがでしょう、検討は。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

金子都市整備課長。〔都市整備課長 金子晴彦君登壇〕

都市整備課長（金子晴彦君）

お答えいたします。

これは21年度から補強設計、改修の補助制度がスタートして、21年度から2年間の中では1件という中で、即、これが補助率が少ないから進まないのかという、そういうあたりの分析も、まだ1件の現状では、なかなか難しいのではないかなと思っております。

そういう中では、まずは補助率を上げることも耐震診断を進めて、まず自分の家の状況を知ってもらうのが、一番大きいのではないかなと思っておりますので、今のところまだ2年という年数と、1件という実績の中では、即、上げるという検討をしてはおりません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

私、耐震改修だけではなくて耐震診断、そしてから耐震の設計、一連の3つのステップを含めて聞いたつもりだったんですが、その総合的な検討について。

確かに診断には、一定のお金がかかります。現状幾らでしたかね、そこの補助。それから設計そのものにも補助、それから実際に本番となって住宅を改修する、そのときにも補助。そういった一連の3つの段階を一緒にしての、制度の見直しということについて聞いたつもりだったんですが、もう一度。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

金子都市整備課長。〔都市整備課長 金子晴彦君登壇〕

都市整備課長（金子晴彦君）

診断の費用が6万円に対して、補助が5万円で、一般の持ち出しが1万円。それから設計に関しては、事業費の3分の1、大体普通のお宅では設計には30万円から40万円という中で、3分の1で限度額10万円という補助になっております。

また、改修につきましては、事業費の3分の1の補助で、限度額が65万円。これは家の状況によって100万円とか300万円、幾らかかるかというのは、ちょっとその検討によってわかりかねますけども、そういう中で、まずは診断をして、次に設計をするという、こういうやっぱり順序を踏んだ中で補助を出すわけですから、基本的には設計をして、補強が1を超えるといいますが、安全になるような形で進めていかなければならないわけですから、基本的には、まず診断をして、設計をして、次に改修に移るといいます。これはこういうセットの中でそれぞれ動いているんで、まず1番最初の診断については、非常に高額な補助と考えておりますので、そういう形で今のところ、これを全体がセットですけども、1つ1つ特別、補助率を見直すかというところは考えておりません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

先ほど言いましたように、やっぱり市民へのPR、これをもっともっと強力で押し進めていく時期だと思います。

例えば今回の東日本大震災は、住宅の倒壊による死者というのはごく一部だったんですが、阪神・淡路大震災では、亡くなった方の9割が倒壊した家の中にいて犠牲になられた。もちろん時間帯が朝の5時46分、6時前ですから、多くの方は寝ていたという状況があると思います。やはり、この阪神・淡路大震災の教訓というのを、しっかりととらえる必要がある。かつ今度の東日本大震災、そういった意味で、もっともっと強力で押し進めていっていいんじゃないかなと思います。

それから1つお聞きしますけども、昨年3,000万円、7,000万円、合計1億円の住宅リフォームの助成制度がありました。とても評判よかったですし、いい制度だったと思います。経済効果が約8倍の8億円近いというのがありました。

今回どうでしょう。一連の耐震診断、あるいは設計、具体的な耐震改修、一連の動きの中で住宅リフォームの補助制度を、こういった耐震絡みのものにいわば限定して、新しいリフォーム助成制度として打ち出していく、そのような考え方というのはできないでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

お答えいたします。

地震においても震度だけではなくて、性格によってもやはり耐震的なものは違ってくると思うわけでありまして、そういったところで市民の皆様方はどのようにとらえているか。やはり最近の情報は結構多く出ておるわけでありまして、そういったところを考えながら、進められておるんでなかろうかと思うわけでありまして、今、議員ご指摘のようにリフォームのときには、あれだけ

多くの皆様方が、この事業に参画をいただいたわけでありまして、また、今、耐震診断におきましては、なかなか取り組んでいただけない。

また何かいろいろ要素があるのだろうと思うわけでございまして、まだまだスタートしたばかりでございまして、その辺をまたしっかりと把握しながら、どういう方向性がいいのかというのは、当然、我々が事業を推進する中においては、考えなくてはいけないと思っておりますし、やはり市民に対する、今、議員ご指摘の周知も、大きなこれは我々の課題だろうと思うわけでございまして、スタートしたばかりでございますので、そういったところを今は努めていきたいということで、お答えさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

大いに宣伝をしていただく、その必要があるということで認識は一致したと思っておりますので、進めていただきたいと思えます。

また、いろんな補助制度の増額、あるいはリフォームとの絡み、そういったものは、また今後検討していただきたいと思えます。

橋の問題ですが、これは大変な数になるかと思えます。それで大変なお金と時間がかかっていく、そういう仕事になるかと思えます。

早期に23の橋が改修が必要で、順次、行っていくというお話がありました。大きな橋も含めての話だと思いますが、23の橋が今紹介ありましたけども、具体的にはどうなるんですかね。来年度幾つ、2年後幾つ、23の当面緊急に補修が必要とされているものについては、向こう5年で、あるいは7年で、あるいは10年の計画で、大ざっぱなところは終わるような計画を、今現在立てているのか、あるいは立てつつあるんだというところ、その辺を紹介してください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

串橋建設課長。〔建設課長 串橋秀樹君登壇〕

建設課長（串橋秀樹君）

お答えします。

早期に対応が必要な橋りょうということで、23橋あるわけでございまして、この23橋の内訳といたしましては、北陸自動車道をまたぐ跨線橋とか、JRをまたぐ跨線橋、あるいは道路をまたぐ跨線橋ということで、比較的新しいわけですけども、目視して点検したところ剥離とかひび割れとかがありまして、例えばコンクリート片が落下した場合は、人身事故につながるということでありまして、早期に対応が必要という橋でございます。

ですけども、この改修計画については、来年度、特に北陸自動車道をまたぐ跨線橋ですけども、今まで点検したやつは、簡易点検ということでありまして、桁下の道路管理者が東日本高速道路株式会社でありますので、点検するには作業車を使ったり、いろいろ手続が必要なもんですから、その北陸自動車道をまたぐ9橋について、来年度、詳細な点検をするということになっております。工事につきましては、それ以降、県とのヒアリングの中で決定することになっております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

確かにお金と時間のかかる問題で、たくさんのお金がかかります。

そこでお聞きしたいんですが、今回のこの点検と長寿命化修繕計画というものと、一方、地域の防災計画にあります耐震点検調査、そして耐震補強、この厳密な違いというのはあるんでしょうか、そこをお聞きします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

申橋建設課長。〔建設課長 申橋秀樹君登壇〕

建設課長（申橋秀樹君）

お答えいたします。

当然、修繕計画に基づいて改修工事を行うわけですが、そのとき合わせて橋脚の補強だとか、落橋防止だとか、もちろん耐震の工事もあわせて設計することになっております。

それで補修といいますのは、劣化、損傷により低下した性能を、設計当時の性能に回復させるということでありまして、補強は、現時点での性能を、必要とされる性能まで向上させるということでありまして、昔につくられた橋は昔の耐震基準でもって設計されておりまして、どれほど補強しても、現在の耐震基準の設計にはならないということになっておりますので、そこら辺も考えて設計をしていきたいと思っております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

わかりました。

避難施設の耐震化ということで、小・中、保育園等の公共のそういったものは、あらかじめ進んでいる、終わろうとしているというのはわかりましたけども、それ以外の地域の集会所のようなところ、これがまだまだあると、私もちょっとリストを見てそのように理解をしました。

地震のときに避難する避難施設が、耐震化されてなくて余震が来ました。そして重大な影響がありました。そこに集落としましたら、みんな集まっているのに建物が倒壊してしまいました。これはもう最低限、避難施設としての役割を果たさないということになるわけですね。早急な耐震化の工事が求められていると思います。

同時に、津波の避難ビルというのを、今回の一般質問の中でも取り上げられております。今回の東日本の震災で、少なくとも約9,700人の方が、この避難ビルに逃げ込んで命が助かった、このような報道があります。専門家の指摘では、時間のない地域では遠くへ行くよりも、近くの高いビルに逃げ込んだほうがいいよという、そういう指摘があって、そのとおりに実際できたと思いま

す。

それで昨年の3月の国の調査では、全国で沿岸市町村653、津波の避難ビルの指定は137市町村、1,790カ所あるということで、まだ全体の20%をちょっと超えたぐらいです。糸魚川市ではまだこれから、いよいよ具体的にやらなきゃならんという話が、きのう、おとといと答弁があったかと思います。これは緊急に求められている課題の1つとして挙げていいと思うんですが、もう一度その取り組みの状況、予定等も含めてお願いします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答えいたします。

津波避難ビルの指定ということでございますが、これまでも申し上げてきましたが、まずは既に各地区の代表の方々、海岸線の区長様、あるいは自主防災会代表様、あるいは公民館長さんに、まず地区の中でご選定をお願いするというので、既にお願ひしております。

あと私どもとしては、まず、それぞれの地区に参るわけですが、その前に全区長さんから寄っていただいた研修会、あるいは伝達、それから各地区ごとのそういう避難指定ビル、あるいは避難路のそれぞれ詳細なそういうものについてのご相談をするために、近々そういう会を、それぞれ懇談会等々でもっていきたいというふうな計画であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

耐震化の問題ですが、たくさんあります。比較的町場のほう、あるいは海岸沿いのところ、これは置いといたとしても、海岸から遠く離れた山間部のほう。例えば能生地域で具体的に言いますと、仙納の集落開発センター、大洞、西飛山、あるいは高倉、集落まで上っていくのにもかなりの距離がありますし、かなりの道のりがあります。危険ながけ崩れ、地すべり、そういった危険なところもある。そういう山の、どっちからという距離のあるほうのところ、そういったところを少なくとも優先的に耐震補強をしていく、そういった考え方ができるんじゃないかと思います。

幸い建物も、そんなに大きくないということもあるかもしれません。地元の方と協議して、助成制度も有効に活用していただきながら、地理的に、条件的に、環境的に優先順番をつけて、そういう耐震化の事業を進めていく、こういうことは考えていいと思うんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答えいたします。

集落のそういうセンターが避難所に指定されている場合、議員おっしゃるようにそれぞれ、先ほど申し上げた各地区の中でいろいろお話をしながら、やはり1つ大きな単位の地域の中から、じゃ

あここは優先しようという形の中で、やはり優先化も考えていく必要はあるかというふうに思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

ぜひとも優先化、順番をつけるということが、今の段階では必要ではないかと思しますので、ご検討をお願いしたいと思います。

次に、防災の授業、防災学習についてであります。

学校でも今回の質問の中で、いろんな形での避難訓練が行われているという報告がありました。そのとおりでよろしいかと思えます。それで先日の東日本大震災では、これもこの場でも話題になっておりますけれども、岩手県の釜石市の小・中学校では、8年前から津波に対する避難訓練というのをやっていて、今回、釜石市の全校、小・中2,900人のうち、釜石市では行方不明者、死亡者が1,300人出たけども、その中で子どもの犠牲者というのは、わずか5人で済んだと、こういうレポートがありました。

釜石市では、「釜石市の津波防災教育の手引き」というのがつくられているんだそうであります。これをごらんになりましたか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山崎こども課長。〔教育委員会こども課長 山崎光隆君登壇〕

教育委員会こども課長（山崎光隆君）

まだその中身については、目を通しておりません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

すぐ手に入ると思しますので、ぜひとも手に入れていただきたいと思えます。

同時に私がお話したいのは、防災教育用のテキストというんですかね、こういったものが、今、確かに保育園児から中学生まで、すべてが理解できるというのは難しいんですが、どこかの年齢層にターゲットを絞ってのそういうテキスト、そういったものをつくる必要があるんじゃないかと思うんですね。

特別な面倒な話ではなくて、災害とはどうだ、こういう場合はこうなるんだということで、一連の防災マップ、そういったものが出ますけども、あそこからちょっと編集して、子どもたちにもわかりやすいようなそんなテキストも、すぐとは言いませんが、つくれるんじゃないかと思えます。その辺のテキストをつくる、それをテキストにして子どもたちに教育を行っていく、そのような今計画をお持ちでしょうか。必要ではないかと思うんですが、いかがでしょう。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山崎こども課長。〔教育委員会こども課長 山崎光隆君登壇〕

教育委員会こども課長（山崎光隆君）

お答えいたします。

今、議員から指摘のあったように、子どもたちがその資料を使うと非常にわかりやすく、防災についての知識が得られ、実践に向けての行動の学習ができるというものがあれば、非常に便利だと思います。

これらにつきましては、昨年9月末だったと思いますが、県保健体育課のほうから発達年代に合わせた、わかりやすいリーフレットが出ております。それを昨年のうちに現場に配りまして、指導の資料として使ってもらっておりますし、もしかしたら学校で若干、使い損ねているところがあるかと思ひまして、つい先般も再度配布して、活用していただく形にしております。

今お話のありましたテキスト、マップ等の作成のことについては、これからそれらとの関連も図りながら検討を少ししてみたいと、そう思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

先日の保坂議員の質問の答弁の中で、放射線測定器を早急に購入して、対応していくという内容での答弁があったかと思ひます。防災教育の一環としてお聞きしますけども、いつ、どこに、どの程度の数を配置するのか。私はやっぱり子どもの多いところということで、保育園、あるいは小学校、中学校、そういったところが優先されていいんじゃないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

放射線測定器でございますが、本市として複数台、当面は今、市として1台を用意したいということでございますので、当然、市の本庁のほうに置かれるかというふうに思ひますが、それにつきましては、やはり常時そこで使っているということよりも、どの教育分野、あるいは環境分野、それぞれの分野の中で、有効に使っていきたいというふうに思っております。

なお糸魚川地区、あるいは能生地区、青海地区、それぞれ3地区にも、最後には3つは最低用意したいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

もちろん、このような測定器が実際に使われることがない、そういったことをもちろん希望するわけですが、教育の一環として、そういったものも必要になってくるのではないかとということで、きょう、あすの課題ということにはならないかもしれませんが、考えていく必要はあるんじゃない

ないかと思えます。

次に、地域住民に対する取り組みということで、今回の大震災は大きな影響を与えていると思います。そこで地域の皆さんにわかりやすい形での講演会というんですかね、災害とは何かということも含めて、そんな計画があってもいいんじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答えいたします。

地域の皆さんにわかりやすい講演会等々ということのご質問でございますが、これまでも3月11日以降、昨年に増して、昨年の3倍ぐらいの形で出前講座、あるいはそういう懇談会等々に出向いております。

その中では、やはり防災を担当しているものが、わかりやすく説明しておりますが、これからもまた要望も来ております。それに増して、例えば全体的な講演会というものもそれぞれ計画しておりますし、各種団体のものも上がってきておりますので、活用しながら市民の方々にPRをしていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

地域住民に対する取り組みということで、それぞれの地域に市立図書館があります。今、大きなまちの大きな本屋さんに行くと、もう入り口に防災災害コーナー、原発、放射能、津波、そういった本が非常に山高く積まれております。私も幾つか購入して読み始めました。

そこで、市立図書館にも地域の要望というのは、あると思うんですね。図書館にそういう特設的なコーナーを設けてしばらく地域の皆さんに、そういったものを利用する中で、この災害に対する防災のまちづくりということについて知ってもらう、そんな機会があってもいいんじゃないかと思えます。

先日、能生に県立図書館の館長さんが来たときに、よい図書館の条件というのは、1つは、地域の住民の皆さんが望む、欲しいなという本を、たくさんそろえることなんだという講演の内容がありました。そんなことも学んで、図書館にそういうコーナーを設けるということについていかがでしょう。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

田原生涯学習課長。〔教育委員会生涯学習課長 田原秀夫君登壇〕

教育委員会生涯学習課長（田原秀夫君）

お答えいたします。

図書館につきましては、先ほど池田議員から県立の安藤図書館長の話がありました。県立図書館は大変入館者を伸ばしておると。その中に、そういうコーナーとか、住民の方の要望にこたえる本

を購入するとか、そういうことがありました。

糸魚川市においても昨年ですが、ジオパークコーナーというものを設けましたり、ことし、これから8月になりますが、平和のコーナーとか、そういうものを企画しております。

今お話の地震とかエコとか、そういうものについてもこれから検討して、できれば取り組んでまいりたいと思います。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

最後は、日常的な市の職員、消防関係の職員も含めてという意味になるかと思いますが、取り組みということで、具体的に3.11の東日本大震災以降、計画的に「防災」というテーマを絞った研修制度というのは、今の段階で計画されておられるでしょうか。そこをお聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺辰夫君登壇〕

総務課長（渡辺辰夫君）

市職員への研修であります、23年度に入ってから非常に多く催されておまして、これまでにない4回という、3カ月ほどの間に実施をいたしております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

わかりました。

3.11以降、こういうテーマに絞ってということで聞いたつもりだったのですが、よろしいです。いざ災害のときに、市の職員の果たす役割というのは、今回の経験を見ても非常に大きなものがあると思います。そこでこのような研修制度、強制というと語弊がありますので、一定のコースを義務づける、そんなことも検討していいんじゃないかなと思います。これが1点。

それからもう1つ、青海の生涯学習センターで、避難者の皆さんを受け入れました。ここに携わった職員の数、実数です、延べ人数ではなくて。各職場から選抜チームをつくって対応しているんだというお話を現場で聞きました。実際には何人の方が、この避難所の運営の仕事に携わったか、実数をお聞きしたいと思います。この2点。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

田鹿総務部長。〔総務部長 田鹿茂樹君登壇〕

総務部長（田鹿茂樹君）

お答え申し上げます。

職員に訓練の義務づけというのは、ちょっと強制はできませんけれども、先ほど総務課長が申し

上げたように研修、さらには避難訓練等々、それから消防長が申し上げた防災の関係の本部設置訓練等々を実施しておりますので、それで職員には防災意識を高める、もしくは災害があったときには、市民の皆様はどう対応するかということの意識を高めていきたいというふうに考えております。

それから避難所の関係につきましては、今ちょっと手元に延べ人数の数は私のほうにございませぬけれども、3人ぐらいずつが交代で、生涯学習センターが閉じるまでは看護師も含めまして対応したところでありますが、およそトータル的には二、三百人の職員が交代で対応させていただいたというふうに考えております。

いずれにしても、ちょっと今手元に詳細な資料はございませんが、それだけの職員が対応しておりますし、また、避難所だけで対応したわけではございませんので、職員全体が避難者の皆さんへの対応を含めて、全職員が対応しているということもご理解をいただきたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今ほど田鹿部長の答弁の中で、少し私は違うようなニュアンスでとらえられて答えてる部分があるので、お答えさせていただきますが、訓練の義務づけという話をいただきましたが、職員はもう当然この防災に関しては職務の1つであるわけございまして、いろんな面でこれから、今までの中においても対応しておるわけございまして、当然訓練もそういった形の中でとらえてやっております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

竹之内市民課長。〔市民課長 竹之内 豊君登壇〕

市民課長（竹之内 豊君）

青海の避難所で従事しました職員の人数でございますが、3月中は職員が3人が当番制で昼間当たりまして、夜間についても同じように3人体制、それに県の職員が1名加わると。4月からは若干人数を縮小しまして2人体制、県の職員が昼間1人加わるという形で、延べにしますと、この県の職員1名を含んで延べ198人。ただ、そのほかには保健師でありますとか看護師、それから施設を管理する所管の課の職員、あるいは住宅相談等相談に当たる職員等、まだこのほかにも多数、避難所で従事しております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

私、訓練はともかく、研修制度というのも義務化として、制度として考えていいんじゃないかということを行いました。

それから延べ人数じゃなくて、さっきも言いましたように、1人の人が2回、3回、2日、3日行ったの、それは別として、全体の市の職員の中で、実際に携わった方は何人おられるのかという

ことについてお聞きしたかったということです。

それから市長に、この問題の最後にお聞きしたいなと思うんですが、今3.11以降、防災のまちづくりということ言われてます。同時に減災、災害を減らす、災害はもう起こるもんだけども、その被害を可能な限り小さくしていくんだ、そういう考え方が急速に広まってきております。この糸魚川としても、そういう考え方は、もちろんこれから取り入れていっていいと思いますが、その減災ということについての基本的な考え方、教えていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

お答えいたします。

3.11以降という話でございますが、我々は有史以来、急峻な地形を持ったふるさとであるわけございまして、前は海岸、そして今言ったような背後地は急峻な地形の中で、我々は自然災害の中で生活をしておるわけございまして、いろんな防災、そしてまた今、議員ご指摘の減災という言い方もしましたが、我々はそれらを含む取り組みをしてきとるわけでありまして。

ただ、我々の想定外のものも起きるわけございまして、その都度それを見直しをしながらそれに対応する。またはこの事柄の中で、施策や市民の皆様方と一体で進めておるわけでございます。

当然、3.11の大きなこのような事柄も我々は教訓として、我々のときにもしそういう状況が起きたときに、それに対処するべき対応の中で、今取り組みをさせていただいてるわけございまして、以前からもそうでございますし、今言ったような形で進めていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

わかりました。

次の大きな2番の並行在来線の問題について、移りたいと思います。

確かに5月27日の「運行の課題と方向性」という書類が、15ページですか、カラーのきれいな印刷された報告書をいただきました。あくまでもたたき台、検討の途上にあるんだというようなお話もあったかと思えます。このたたき台の段階であったにしても、この内容、これは市との協議、あるいは県、あるいは沿線の3市、糸魚川も含めて、そういったものと協議された内容で、基本的な合意ができている文書、そういう性格でよろしいんでしょうか、お聞きします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

金子都市整備課長。〔都市整備課長 金子晴彦君登壇〕

都市整備課長（金子晴彦君）

これは昨年の11月に株式会社ができただけで、これまでに検討してきた内容を、詰めてきた内容を示した方針ということで、この辺はまだうちのほうが、各沿線3市のほうも、こういうものを説明会に使いたいということは、当然事前には見せていただいておりますけど、これに対して3市なりが独自に意見を言って、ここはこう書きかえてくれとか、そういうことはありませんので、私どもも事前にある程度、市民の説明会よりもさきに、当然、配布の都合で見てもありますけど、それについて意見、検討を加えた資料ではございません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

それでは本間副市長にお聞きしたいんですが、本間副市長はこの会社の取締役、役員の1人ということで、恐らくこの文書の作成にも関係されていて一緒につくった、そういう役割を担っているかと思えます。そうですね。

その都度、市の方へ、あるいは市長のほうへ、今こんな段階で、きょうはこんな議論をしたけど、どうですかねというような話は、適切な形で市長に、あるいは関係部署に報告をされているんじゃないかと思うんですが、いかがでしょう。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

本間副市長。〔副市長 本間政一君登壇〕

副市長（本間政一君）

役員会の中ではこの車両のこと、いろんなことを話をするわけですが、この方向性について具体的なものを出すということ、役員会の中では特に論議をしておりません。

ただ、やっぱり事前には、このようなことを話をしますということでは嶋津社長からお聞きをしておりますので、市としましても十分そこら辺の説明をする中で、市の意見をまた反映させていただきましょということで進めておるわけでありまして、当然、役員として行く立場と、先ほど課長が言いましたように市という立場での論議は、いろいろな角度でやってきた経過の中で、このものをまとめて、今回、嶋津社長が皆さんのところへ広く意見を聞く中で、今後、これらを取りまとめていきたいということで、特に重要なものは、やっぱり列車等を早く決めなきゃ次のステップに行けないということで、これらを早期に出されたということをお聞きをしております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

よくちょっとわからなかったんですが、要するに会社の役員としてこの文書を作成するのに、直接的なこの作業の中に、入っていたのではないというふうに理解してよろしいんでしょうか。

そうだとすれば、本間副市長がこの問題についてこういう意見があるんだということは、言える場はなかったということになるんですか。その理解をもうちょっとお願いします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

本間副市長。〔副市長 本間政一君登壇〕

副市長（本間政一君）

はっきり言いまして、役員会の中では全体の話をするわけですが、この集会に当たってのこの資料を、役員会の中で論議したということはないということです。

ただ、やはり全体の中では、こういうことをするというは、それ以前の中で、3市なり県の中では、これらの積み重ねをいろいろ論議してきたわけですので、会社としての方向を打ち出そうということで、まずは全3地区を回られたと。

日程的にはその後ですが、取締役会がありましたので、それらの中で状況報告をいただいているわけです。市の中では当然、これらの集会等のことは理事者まで報告しておりますので、市の中での共有を図っておりますので、当然、昨日の田中議員のほうにも説明しましたように、今後、市民の意見、あるいは議会の意見を聞いて、これらを市の意見としてまた会社のほうへ上げたいということ、あるいは県のほうへ上げたいということを説明してきているわけでありまして。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

市民、議会への報告、説明はこれからだということですが、議会のほうでも、今、特別委員会の設置に向けて動き出しているところであります。近いうちにじゃあ議会に対して、あるいは委員会に対して、あるいは全員に対してのこの内容を。当日参加されなかった方もおられますし、その後、拝見して、またいろんな疑問、質問も出てきている部分があるかと思えます。議員への詳細な説明会というのは、じゃあ近いうちに開催されるということによろしいですね。わかっていましたら、いつ、どのような形で開催されるのかも含めて。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

本間副市長。〔副市長 本間政一君登壇〕

副市長（本間政一君）

議会のほうにつきましては、今期定例会の中で特別委員会の設置の話が決まってくるというようなお話を聞いておりますので、その中でこの方向性、あるいは先般、役員会、あるいは株主総会をしたわけですので、これらを報告をしていきたい考えで、今、担当課に指示をしてありますので、そのように第1回目の特別委員会の中で、報告をさせていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

経営計画、収支の予想ということについて、市長の答弁ですと、向こう30年間に300億円から600億円の負担がある。これをさらに検討して、詰めていかなければならないんだというお話でありますけども、これはもちろんこれでいいんですけども、この文書の中での課題と方向性、こ

の文書の中での収支の予想、計画というのはなくて、何か大きなふるしきを広げて、バラ色の夢を与えているかのような部分も一部に見られるんですけども、お金の計画が全くないところでの大きな計画というのもあり得ないんですが、この文書に限定しての収支の予想、収支の計画、こういったものは見当たらないと思うんですが、どうなんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

本間副市長。〔副市長 本間政一君登壇〕

副市長（本間政一君）

まず、会社を立ち上げる前に3市なり県と、並行在来線の経営計画等を論議してきたわけですが、その中である一定の数値が出たわけでありまして。それを今度は会社として、具体化をしていくわけですので、今後、今、議員が言われましたように、収支のことについては詰めていくという形になると思っています。

ただ、やはり前回の説明でも上がっておりますように、やっぱり利用者が非常に少ない地域であるわけですので、その中で経営を安定化するというのは大変だということで、やっぱり貨物の利用、あるいは国からの調整金等を充てる中で、やはり健全経営をするというのも1つじゃないかということで、それらはまだまだ具体的にしていってないわけですが、しっかりそこら辺は要望したり、県等、あるいは会社の中で、しっかりそれらを踏まえる中で、経営全体のものを示していかなきゃなんと思っていますが、今の段階では、その前段の骨格をかためていくということでのご理解をお願いしたいと思っています。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

骨格をかためるその必要があるからこそ、将来的にどんなお金が、どのように絡んでいって、どのような状況になるかというのを、それこそ骨格のお金の計画、これはつくるべきで、いわばセットのものだと思いますね。

安全性の問題について。これはきのうも田中議員のほうから提起がありましたけど、例の北海道でのトンネルの中での特急の事故、これはディーゼル車であったということで、トンネルの長さが685メートル、たったと言いますか短いんですね。

一方、この北陸本線では、これもきのうお話がありましたけれども、10キロ以上のトンネルというのはあります。その中でもし、このトンネルの基本的な設計というのは、私、専門的なことはわからないんですが、電車をベースにこのトンネルの設計というのはされている。したがって、このディーゼル車を長いトンネルの間を通すというと、北海道の事故のように、あれは燃料タンクを抱いて走っているわけですね。そして燃料タンクが破れて、そして中の燃料が全部燃えているというのが、現場のあの状況ですね。爆弾を抱えて長いトンネルを走っているという言い方も、一方ではできるかと思っています。

そこでお聞きします。10キロ近いトンネルの中で、ディーゼル車が実際に運行している例というのは、全国でございませうか。私はちょっとわからないんですが。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

金子都市整備課長。〔都市整備課長 金子晴彦君登壇〕

都市整備課長（金子晴彦君）

現在のディーゼルというのは、相当性能が上がっておりまして、それほど電車と遜色がないという話をお聞きしておりますが、今のご質問の10キロ以上のディーゼルの運行というのは、今ちょっと手元に資料がありません。至急調べて、どういうところがあるか調査したいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

安全性という問題でも、大丈夫ですというような話は再三されているようですが、こういった北海道の事故、あるいは専門家、現場の人たちからの声というのは、必ずしもそうでない部分というのがありますので、そこは安全について大いに突っ込んで、直していく、改善していく、そんな立場に立っていただきたいと思います。

ディーゼル車では、きのうも出ましたけど健康の問題、公害の問題、こういった問題もやっぱりきちっと押さえる。そして単純な比較で電車、ディーゼルどっちがいいんだ、2つのうちどっちかを選びなさい。そういう選択だけでは、十分な検討をされていないと思います。これからさらに深めての検討、いろんなシミュレーションも含めて、お金の問題も含めての。イニシャルコストが安いから、ランニングコストまでカバーできますってことってありませんので、イニシャルコスト、ランニングコストを含めて総合的な値段、こういったものを出していく必要があるんじゃないかと。そこまで計画というのは、それこそ骨格でもいいから出して、しかるべきものじゃないかなということをおもいました。

5月27日の対話集会、前の日の上越では70人、糸魚川では130人、それから6月3日の妙高では100人ということで報道されております。糸魚川が一番多いんだな、市民の皆さんは大きな関心を持って見ているんだなということには、単純にはならないような気がします。

私も当日参加しましたが、市の職員の数というのはかなり見えました。聞くと、もちろん要請を受けているということで参加された方もおられましたけど、あの130人の中で、市の職員というのは何人おられましたか。私は市民との対話集会ということで、もっともっと宣伝してほしいし、宣伝の必要があったし。

そしてチラシの中には、前もって担当課のほうへ電話を入れて、予約をしてくださいたいな一文もありましたね。あれはあんまり評判よくなかったですね。あんなことを書かれたら、気軽に行きたいなと思っていても、なかなか敷居が高くて、二の足を踏んで結局は行かなくなるぞ。市のねらいは、そこにはなかったのかと思いますけども、そんなところを教えてください。

市の職員は何人いましたか、宣伝のやり方でちょっと問題が、そういう指摘も受けているところがありますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

金子都市整備課長。〔都市整備課長 金子晴彦君登壇〕

都市整備課長（金子晴彦君）

まず、市の職員は、40から50名の間だと思っております。

それから要するに電話で連絡を入れていただくというのは、例えば会場の中で申し込みが多い場合には、例えば会場の準備等でいろんな変更が生じるおそれもあると思っております。

それから市の職員も、やはり並行在来線というのは市も担うわけですから、できるだけ市の職員も並行在来線については承知していただきたいと、そういうことでございますし、これは市民へのいろんな周知ですけども、これはいろんな機会を通じてやったと思いますし、例えば大系線を守る会にもチラシを配布していただいたり、その他集会が事前にあるような場所には、集会の通知、ピラをお願いしたところでありまして、また駅にも出向きましてこういう集会があるという中で、直接、駅を利用される方にピラをお配りしたと、そういうことをやっております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

そういうふうに受け取る方もおられるということについて言ってるわけです。私も電話は、もちろんしないで行きましたけど。

それから、次に進みます。今後の取り組みということで、やはり大きな構えでの取り組みが、今求められていると思います。

私、1番目で挙げました、JRと国がより責任を持つことを求めていくべきではないか、この運動の原点に立って。これについていま一度、市の立場としてはどうなのかということについてお聞きしたいと思います。

県のほうでも関連の12の県で国交省に、いわゆる政府・与党合意の見直しについて求めております。それから大系線を守る会も含めた県内の団体も、いわゆるこの見直しということについて、国に強く求めていってくださということを提言しております。市の基本的な立場として、いま一度明らかにしていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

お答えいたします。

当然、これは国の事業でもあるわけでありまして。そういった中では、私は国に言うべきものは国に言わなくちゃいけないし、県に言うべきものは言わなくちゃいけない。また、我々は沿線自治体といたしましても連携をとりながら、また県とも連携をとりながら、国とも連携をとりながら、いろんな面でやらなくてはいけないと思っております。この部分はこれだけ、こっちの部分はあれだけだという形ではないだろと思っております。そういう中で、我々糸魚川市はどうあるべきかというのは、やはり基本的に考えなくてはいけないと思ってる次第であります。

また、職員につきましても、やはり義務だとかということではなくて、我々はこの市で起きる事

柄については、基礎自治体としてすべてかわらなくちゃいけないわけですので、いろんな場面で参加させていただきますし、また、それに対しては対処していくことは、大切だという考えで参加させていただいております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

5月26日の国会での論戦の中で、いわゆる政府・与党合意の見直し、09年12月に当時の前原国交大臣が白紙に戻すという発言されてましたね。これはこの運動に大きな希望を与えたものでありますけども、5月26日の国会の国土交通委員会の中でも、現在の現職の大臣も現政権も政府・与党合意を見直すという、白紙に戻すという立場は同様だ、同じなんだということを、つい1カ月もたたない前に言ってるんですね。ですから、この問題を改めてとらえ直す、構え直すということが必要じゃないんでしょうか。

先ほど言いましたように大系線・北陸線を守る会もこの立場に立って、これがすべての問題の解決の障害となっているんだ、ここを突破しなきゃならないということ为先日の総会で言っております。市長はメッセージをいただきましたけども、そう言っております。こういう立場にしっかり立つことが、今求められているんじゃないかと思います。

もう一つ、それから市民との運動をどのように展開していくかということですけども、やっぱり市民に対する世論を大きくつくっていく、これが今やっぱり大事なんですね。市の中でも市民の中でも、この問題の本質というのは、なかなか理解できてない部分、層というのは一定数あります。そこを大きく宣伝していく、守る会とも一緒になって進めていく。この具体的な方策について、ありましたら教えてください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

酒井産業部長。〔産業部長 酒井良尚君登壇〕

産業部長（酒井良尚君）

お答えします。

市民に対する議論の喚起の取り組みということでございますけれども、これは市民の皆様はさまざまなご意見、あるいはご要望をお持ちだと思いますけれども、やはり利便性の向上、これが第一だというふうに受けとめております。

それについては、やはり今後の利用促進にどのようにかかわっていただくかと、大きな関係があるところでございますので、これに対してはやっぱり今後の利用促進に向けた取り組み、マイレール意識を持って並行在来線に乗っていただくというふうなことも含めまして、市民と一体の取り組みとして構築していく必要があると思っております。

この推進体制の構築について、全体につきましては県と沿線市で大きな枠組みの検討もしておりますのでございますけれども、この取り組みを今後構築していくことが、重要なことであるというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池田議員。

16番（池田達夫君）

時間が少なくなってきました。2点お聞きします。

1つは優等列車、今の枠組みの中では、こんなの本当に実現できるんですかという声があるんです。県も会社も頑張りますということをおっしゃっていますか、それが1点。

それから、最後に出た嶋津社長の北陸本線廃線の問題、これは悪い発言だと思いますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

本間副市長。〔副市長 本間政一君登壇〕

副市長（本間政一君）

優等列車のことにつきましては、集会の中でも載っているとおり、本市としても絶対必要な列車のことですので、強く働きかけをしていきますし、また、市民の皆さんからもいろんなご支援をする中で、存続をするということで取り組んでまいります。

それから嶋津社長のお話が出ておりますが、きのうもお答えをさせていただきましたが、やはり少し前に踏み込んだ発言だということで、本人等も反省とは言わなかったと思いますが、やはり今の時点では、そういう発言というのは不適切だということを言っておりましたので、そのようなことは絶対ないということでの会社運営を図っていくということで、役員会一同その方向で進めておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

議長（古畑浩一君）

以上で、池田議員の質問が終わりました。

議長のほうから申し上げますが、決まりはございませんが、持ち時間ゼロで滑り込み質問というような形は、できるだけ避けていただきます。質問の終了はやはり議員で終わるように、ひとつ皆様のご協力をよろしくお願ひをいたしたいというふうに思ひます。

それでは、ここで暫時休憩をさせていただきます。

再開を11時20分といたします。

午前11時07分 休憩

午前11時20分 開議

議長（古畑浩一君）

休憩を解き会議を再開いたします。

引き続き一般質問を行います。

次に、鈴木勢子議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

鈴木議員。〔25番 鈴木勢子君登壇〕

25番（鈴木勢子君）

25番、鈴木です。

発言通告書に基づき4項目質問いたします。

さきに登壇した方々と質問が重複しますが、よろしく願いいたします。

1、市民の命と暮らしを守る防災対策についてお尋ねいたします。

3月11日の未曾有の大震災により、各自治体での『地域防災計画』の早急な見直しが求められています。「健康安心住み良いまちづくり」を新年度の市の重点施策に掲げている中で、次の点について伺います。

- (1) 地震による津波への対策は万全でしょうか。
- (2) 災害時における市内避難所までの誘導体制と各避難所の整備は万全でしょうか。
- (3) 保育所・保育園・幼稚園・学校等の防災教育はいかがでしょうか。
- (4) 建物の崩壊といまだに耐震化がされていない公共施設への対策はいかがでしょうか。
- (5) 原子力発電所の事故時における対策はいかがでしょうか。

2、避難所の受入れと災害ボランティア体制の課題についてお尋ねいたします。

- (1) 大震災により3月16日に青海生涯学習センターに避難所を設置し、福島県からの避難者を受け入れてきた中で、市職員の配置も含めて教訓となったものは何でしょうか。
- (2) 情報を市民と共有するために、その伝達方法に問題はなかったでしょうか。
- (3) 支援物資や義援金の集め方に課題はなかったでしょうか。
- (4) 多くの市民・団体からボランティア登録があり、災害ボランティアコーディネーター体制が整っていないことで、その力を十分に活かすことができなかつたのではないのでしょうか。今後の課題となるものを社会福祉協議会とも合わせて集約しているのでしょうか。

3、節電対策と自然エネルギーへの取り組みについてお尋ねいたします。

- (1) 公共施設の年間平均電力使用状況と電力会社への支払総額はお幾らでしょうか。
- (2) 現在設置されている太陽光発電など、年間電力使用金額の全体に占める割合はどれくらいでしょうか。
- (3) 夏の節電15%ピークカットへの各施設ごとの数値目標はいかがでしょうか。また6月は環境月間でもありますが、全市の取り組みはいかがでしょうか。
- (4) 平地が少ない中山間地や森林の多い自治体は、観点を変えれば自然エネルギーの宝庫でもあり、風力や太陽光だけでなく、マイクロ水力やペレット材の活用、さらには雪をエネルギー資源にする取り組みが注目されています。当市における自然エネルギーへの今後の取り組みはいかがでしょうか。

4、フッ素洗口の問題点とその後の対応についてお尋ねいたします。

- (1) 3月定例会「一般質問」での答弁以後、日本弁護士連合会の意見書を踏まえて、問題の多い集団フッ素洗口への対応をどのように図ってきたでしょうか。
- (2) 「日本一の子どもづくり」を重点施策に掲げる中で、親子健康教育の一環としてのむし歯予防への取り組みはいかがでしょうか。また、今月の「むし歯予防デー」では全市ではどの

ような活動を行ってきたでしょうか。

以上、よろしく願いいたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、現在の想定は、新潟県地震被害想定調査報告書に基づいたもので、今回の震災により国及び県において、地域防災計画等の見直しに向けた検討を進めております。

市といたしましては、それらと整合性を図る必要がありますが、できることから対応してまいります。

2点目につきましては、広報体制及び自主防災組織など、地域の方々による避難誘導體制の充実に努めるとともに、避難所につきましても整備に努めてまいります。

3点目、保育所、幼稚園、学校では、それぞれ防災計画を作成し、防災教育を実施いたしております。

4点目につきましては、学校をはじめ公共施設の耐震化を継続して実施してまいります。

5点目につきましては、今回の震災を受け、国及び県においては検討会を立ち上げたところであります。その検討結果を踏まえ対応したいと考えておりますが、放射線測定器の整備などをしていきたいと考えております。

2番目の1点目につきましては、避難者が必要とする的確な情報の提供や健康状態の把握、さらには自主的な活動支援など、避難者の状況に応じた支援が必要と考えております。

2点目につきましては、ホームページにより情報等を随時お知らせするとともに、まとまった情報については広報紙に掲載してまいります。特に問題はなかったと考えております。

3点目の支援物資につきましては、調理不要の食料など被災地のニーズに合った物資の把握や、集約ができなかったなどの反省点が挙げられます。

また、義援金につきましては、震災直後から市役所本庁舎をはじめとする5カ所に義援金箱を設置し、広報を通じ市民への協力をお願いしてまいりまして、適切に対応したととらえております。

4点目につきましては、避難者受け入れ開始直後でのボランティアコーディネーター体制については、検討すべき課題がありましたことから、今後、社会福祉協議会と協議してまいります。

3番目の1点目、公共施設150施設における年間電力使用量は直近の平成22年度では、約2,120万キロワット/アワーとなっており、電力会社への支払い総額は、約3億5,700万円となっております。

2点目につきましては、公共施設に設置している太陽光発電の発電量を電力使用料金に換算した総額が、年間電力使用金額の全体に占める割合は0.2%程度となっております。

3点目につきましては、公共施設をはじめ企業や家庭での電力使用15%削減を目指し、主体的に節電に取り組んでいただけるよう広報を通じて呼びかけることといたしております。

また、環境月間として、緑のカーテン普及のための講習会を開催したところであります。

4点目につきましては、現状では採算性や安定稼働など課題がありますが、国の新エネルギーへ

の取り組みや、電力の買い取り制度の動向等に変化が見込まれることから、これらの動向を把握する中で、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

4番目のフッ素洗口につきましては、この後、教育長から答弁いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

竹田教育長。〔教育長 竹田正光君登壇〕

教育長（竹田正光君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

4番目の1点目につきましては、フッ化物洗口へ対応として、今年度から毎年対象者全員に希望の有無を確認することにしました。

2点目の親子の虫歯予防の取り組みにつきましては、乳幼児健診、歯の健康教育などを行っております。

また、今月の虫歯予防デーの活動につきましては、それぞれの園、学校でブラッシング指導や、虫歯予防ポスター、標語づくりなど、虫歯予防の実践、啓発活動を実施しております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

鈴木議員。

25番（鈴木勢子君）

それでは、再質問に入らせていただきます。

まず、1番目の防災対策についてであります。去る6月6日に新潟市で、新潟県女性議員の会で泉田県知事による講演、新潟県の災害対策と防災計画の見直しということで講演をしていただきました。その後、県の防災局の方々による講演もいただいて、この資料をもとに、それでは糸魚川市はどうかということで質問をさせていただきます。

まず、津波についてであります。市長は国、県の動向を見て整合性、できるところからということですが、泉田知事は、もう国、県のそれを受けてではなくて、各自治体は地形も条件もみんな違いますので、本当にできることからやってほしいということ。命を守ることを最優先にしてほしいということを力説しておられました。

まず、津波はもう非常に自然エネルギーの中で、すべてを破壊するほどのエネルギーで、これはもう太刀打ちができないものであります。できるだけ防災体制によっては、また、避難訓練によっては命を救えるということも、今回の3・11の教訓だったかと思えます。

まず、津波の海拔表示の設置がされたということが、地元の新聞で報道されました。これは非常によいことなんです。市民はほとんど知る余地がないんですね。自分の地域の避難するところ、または自分の子どもたち、孫たちが通う学校の海拔はどれぐらいなのかと。

それで私、一番近い青海地域の田沢小学校、ここが校長先生に伺いましたら海拔10メートルっ

て聞いて、「えっ」て思ったんですけども、国土地理院の資料ですから、これは正確ですよ。ですから私はそこで、ほかのところはどうなのかっていうふうに消防のほうに問い合わせましたら、市のホームページに掲載してある。ところが市のホームページには掲載してあるんですが、トップページ、つまり本でいう目次には書いてない、中身の本には書いてある。目次の新着の情報のところで、市内の公共施設の海拔の一覧表がありますとしたら、ホームページを見る人は、そこへまたいくでしょう。ほとんどの方はわからない。こういうことも今までの質問された議員の方々の答弁、情報をどうのこうのって言うてことは非常にいいんですが、なかなか共有できない。

6月15日現在の一覧表を見ますと74カ所ですか、ここの市役所が10メートル、10メートル以下のところが、田原議員も指摘しましたけど、青海地域は、今、表示74カ所の海拔表示のうち、30のうち14が10メートル以下ですね、糸魚川地域は20カ所表示のうち11。つまり青海地域、糸魚川地域は、10メートル以下が非常に多いんですね。避難所にもなっている。まず、こういうことを市民の皆さんに知っていただくことが大事です、議員も含めて。

それで6月号の「広報いといがわ」、ここに私は当然掲載されると思っていました。ところが、6月号、開いて1ページ、財政比較分析表、21年度普通会計決算を公表します。難しいですよ。

次のページ、第2次行政改革の推進。私はこういうことも大事ですけども、津波による今これだけの未曾有の災害があって、糸魚川市民も関心を持っていることが、何でこういう広報に載せられないか、ホームページもこういうふうになっているのか。消防長、いかがですか、この見解は。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

津波の海拔表示の件についてお答えいたします。

まず1点、ホームページのほうの新着状況でございますが、当初67カ所の避難所を主体として表示させていただいておりますので、これは6月2日に掲載させていただいております。6月2日から2週間の間は、新着情報でずっと出ておりました。その間、6月15日、今、議員がおっしゃった部分については新着情報から消えて、やはり新着情報というのは、いろんな情報がどんどん出てきますので流れていって、それで防災の部分のほうのコナーのほうに残っております。その後、また74カ所にいたしましたので、また新着情報になっておまして、6月16日から現在は、また新着情報に出ております。

それから、あと市民の皆さんへのお知らせなんですけど、こちらでとにかく急ぐ中で、どうしたらいいかということをお考えまして、印刷のほうは、とりあえず6月号の広報のほうには間に合わなかったんですけど、当面、各地域の代表、自主防災、あるいは公民館、あるいは区長さんのほうにご連絡を差し上げ、皆様方の場所がどうであるかということをやりながら、自主防災、あるいはいろんな地区の総会、会の中でお知らせできるように伝達いたしましたことと、それから、先ほどから申し上げてます各地域のそういう出前講座、懇談会等でもお知らせしております。

もう1点、海拔表示ですので、とりあえず皆さんがお寄りできる避難所は、おおむね学校とか、そういうところが指定されておりますので、そちらのほうでもこの場所は体感として、実際、自分のいる場所は何メートルなのだろうということをおわかりいただくための火急な中で急いでおり

ます。なお、議員ご指摘の広報についても、今後、速やかには広報紙のほうにも掲載する予定でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

鈴木議員。

25番（鈴木勢子君）

これから広報紙に掲載するということですので、7月10日号でしょうかね。区長のほうにも配布したということですので、区長というのは糸魚川市を中心とした区長ですよ、旧糸魚川ですね、青海地域は区長制度があるところと、ないところがありますから、一応、公民館長だと思う。地区に回覧をするよう指示しましたか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

区長と申し上げましたが、先ほど来、地区の代表者ということでございますので、公民館長、区長様、あるいは自主防災会の会長様ということで、代表者の方におあげしております。

なお、そちらにつきましては、回覧ということをお願いしておりませんが、地域の防災の形態の中で、当然それが流れていくものだというふうに期待はしてはしておりますが、殊には明記していません。

それからもう1点、避難ビルのことについてのご検討をお願いするというのも、あわせてお願いしております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

鈴木議員。

25番（鈴木勢子君）

それから、避難所への誘導ですよ。交流人口をふやそうということで、地元の人だけでない方も来られると、外国人も含めて。適切なやっぱり表示というのは必要になると思うんですね。必ず災害時には津波だけじゃなくて、自分の住んでいるそこにいるとは限りませんね。ですから、ここが一番早いところはどこですよという表示も、私は必要になると思っておりますが、こういった表示はいかがでしょうか。

それから、保育所、学校等でも訓練はなされているんですが、その結果を踏まえて消防のほうで、教育委員会も含めて、こういったところは定期的な訓練の中で問題だとか、そういったことは指摘していますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

まず、避難誘導の標識の件ですが、多様な災害がございますので、それに対応できるような標識

というものを、これからやはり見ていかなきゃなりません。

ただ、今回の海拔表示につきましても、やはり津波という波の部分と、それから逃げ込むという部分で絵を使って、そういうのをあらわしていくということで、津波に関してはこうだ、あるいは今度は洪水、あるいは土砂災害、あるいはいろいろな災害がございますから、そちらのほうも検討しながら、やはり誘導は進める必要がありますが、あまりにもそれが混在するような形では困りますので、基本的には自主防災の方々たちがその地域の中で、やはり共助の中で、それをコミュニティの中で伝えていくということも、並行してぜひともお願いしたいなというふうに思っております。

なお、学校、保育園等のそういう訓練に対する評価でございますが、ほとんどが私ども消防本部、あるいは防災室のほうで、呼んでいただいて職員が参って、そのことを見させていただき、講評をさせていただいています。そういう中で、それぞれ学校との、そういうことの協議もさせていただいております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山崎こども課長。〔教育委員会こども課長 山崎光隆君登壇〕

教育委員会こども課長（山崎光隆君）

園、学校での防災関係のことについてお話をいたします。

園、学校におきましては、津波対策として一時避難場所の見直しを図っている園、学校が、ほとんどであります。中でも保育園については、比較的海拔の低い場所に位置している園が、かなり多くあります。そんなことから、園長のほうで近くの高層ビル、高いビルの管理者と交渉いたしまして、2次避難場所として確保したという連絡を受けております。そのように、2次避難場所を適切に見直すということで進めております。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

鈴木議員。

25番（鈴木勢子君）

こども課長、そういった結果をしっかりと把握して、議会も含めて保護者にも、その情報を共有するということは私は大切だと思うんですね。一部の人だけが知ってても、いざ災害のときに親も知らない。

例えば例をとりますと、6月6日に田沢小学校では津波の訓練をやってるんですね。私も当初、ここが海拔10メートルということを知らなかったものですから、どこへ避難したんですかって言ったら校舎の3階だと。屋上がないんですね、屋上がないから3階。3階ですと、約18メートルくらいですね。屋上があっても、3.11の教訓で、手すりがないところは非常に危険で、流されたということで教訓になってますよね。ですから、屋上がいいと思うけども、屋上は危険でもあるということ。3階で、しかも田沢小学校の場合は、一番南の校舎に3階があるので、北側の校舎、しかも新しい校舎で耐震もきちっとされてますので、北側の鉄筋コンクリートの校舎が、ある意味での防波堤にもなると。だから私はこういうことを、どんどん地区、保護者も含めて、やっぱりいろんな便りでお知らせすることも大事だと思います。

そこで上越市も含めて3歳未満児、つまり0歳、1歳の子を、保育士さんが訓練のときおんぶをして避難、第1次、2次も、どれだけ行けるかって時計ではかったら、とても行けなかったと。それを報告してるんです。それを受けて議員が今回の定例会で、時間がかかり過ぎてそこへ行けないと、どうするんだということを一般質問してる。私たち糸魚川市議会は、全然そういった資料がない、これからなんですね。だから民間の高い建物にも、これから協力を仰いでどうのこうのって、きょうはちょっとニュアンスが変わりましたが、そういったところも市の当局だけが知ってるんじゃないくて、みんなが知らなきゃいけない。ここは私、本腰を入れて3.11を教訓に、しっかりしてやってほしいと思います。

建物の倒壊、ブロック塀の倒壊が、避難所までの要するに妨げになる場合も多いですよ。こういったところもどうするのかって、そこが大事かと思うんですね。ですから横の消防、教育委員会、それから建設課の連携をとって、もう一度見直しをしてほしいと思います。

県は複合災害ということで、新たに複合災害の対応を新規に織り込みましたよね。私はやはりいろんな課題がどんどん出て、多様化でもういっぱいあるから地域の自助努力とか、そういったことでお任せでは人の命は救えないということ、私は今回の3.11でみんなが感じたことだと思いますので、しっかり取り組んでほしいと思います。

1番目の最後の原子力発電の点であります、さきの議員の質問では放射能の測定器を備えるということでありました。これも使わないにこしたことはないんですが、私は測定器を市として設置することも大事ですが、県の空間放射線のモニタリングポスト、上越市までですけど、ぜひ糸魚川市も県境ですけども設置してくださいって、これ要望するべきだと思いますが、していますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

防災面としてお答え申し上げます。

上越市の場合は、既に従前の原子力災害の一応30キロ圏内、あるいは10キロ圏内の県の防災計画を受けて、設置されているというふうに理解しておりますが、今後、今回の事故を契機に、糸魚川市の場合、市の境が、柏崎につきましては57キロくらいかなというふうに理解しておりますが、そんな関連がございます。あるいは、富山県境のほうで100キロくらいという圏内の中では、やはり要望はしていく必要があるというふうに考えておまして、部内ではそういう話をし、今後の対応の検討事項としております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

鈴木議員。

25番（鈴木勢子君）

検討するということではありますが、行政が使う検討という言葉は、やらないという部分の要素も非常に多いわけで、ぜひこれは検討でなくて、モニタリングポストを上越市から西がないということで、県知事に要望してほしいと思います。

消防長は、糸魚川市は一番、柏崎刈羽から近いところで57キロ、能生地域になりますよね。ず

っと西へきて青海地域の市振のほうへいきますと、80キロを超えていくわけですが、県知事は、今回、福島原発のことで非常に風向きを気にしてました。風向きを考えると、私は柏崎刈羽は世界最大出力821万キロワットですかね。

もっと怖いのは、石川県の北陸電力志賀原発なんです。福井県にももちろんありますけども風向き、常に能登半島は北西の風が強いところで、柏崎刈羽と同じ距離であっても、県をまたいで富山県、石川県、こちらの災害も私は怖い。能登半島沖地震でもストップしてますよね、志賀原発は。やはり私は、風向きによって県を超えてくるということで、新年度の予算委員会でヨード剤の備蓄をお願いしましたが、今回の補正予算にも入っておりません。この点については、どういうふうに検討されましたか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

まず、いわゆる羽咋の志賀原発の件のいわゆる風向きの関連でございます。こちらにつきましては、志賀原発からは当市中心部まで、約100キロというふうに距離をみております。したがって、ちょうど柏崎刈羽の100キロ圏内のエリアには入っておりますので、先ほど申し上げましたように、県のほうに検討するのではなくて、要望していくということにしておりますので、訂正申し上げますが、そのようなことでしていく予定でございます。

なお、ヨード剤につきましては、今回の福島原発の事故につきましても、その使用方法については非常にシビアなものというふうに理解されておまして、当方でも検討しておりますが、今後の推移ですね、やはり施用の時期、あるいはアレルギーの問題、あるいは医師等の指示というものが、すべて含まれた上で検討を進めておりますので、当然それが必要であるならば用意をするということしております。これからも、さらにいろいろ情報を集め進めてまいります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

鈴木議員。

25番（鈴木勢子君）

ヨード剤も測定器も、使わないことにこしたことがないわけですよ。でも、備えあれば憂いなしで、ヨード剤も私は糸魚川市も備蓄してもいいと思うんです。常に全世帯に配れということじゃない、何かの災害のとき、原子力災害のとき。ヨード剤についても調べてみると、いろいろあります。何度も言いますが、備えがなかったらどうするのかということですよ。

国の防災計画を受けて、原子力発電所30キロ圏内の自治体は全部備えなさいということで、上越市も入ったわけですよ、柏崎から。糸魚川市は確かに能生地域のところで、一番近くても50キロ離れてますけども、風向きを考えたらわからない。ですから、これは備蓄は人口5万人弱でしょう、どれくらいお金が要るんですか。製薬会社によっては名称も違いますけど、ほとんど富山県の製薬会社がつくってますよね。ヨウ化カリウム粒というんですかね、どんなのもいいですけど、予算委員会からこの間、3カ月の間で調べたと思いますが、幾らくらい要りますか、お金。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答え申し上げます。

先ほど申し上げましたように、その施用のタイミングとかいろいろございまして、それから備蓄に関しましては、やはり県の原子力災害の防止、そういう計画の中で、当然、それが備蓄されている。それから、当方がその範囲に入るんならば、そういうことでさらにこれから要望していくということで、そういう経過をいろいろやっているものですから、その薬品のそれが幾らかということについては、こちらのほうではまだ調べてございません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

鈴木議員。

25番（鈴木勢子君）

予算委員会の答弁と、随分トーンダウンしましたね。調べてないということで、県が持っている。県は県なんですよ。ですから冒頭にも申し上げましたけども、県知事は、とにかくそれぞれの自治体で、できるところからやってほしいと。国、県の動向を見てって考えている人、今、前向きな人はいませんよ。国、県の動向も見ながら、さらに私たちこの糸魚川市は、何ができるかというところでしょう。県も急いで作業をやってますよね、津波検討委員会も含めて。そういった細かい情報も得てきたんですが、時間がないのでちょっとそこは割愛しますが、ヨード剤も含めて、

それから当市の場合、人口の3分の1の方が65歳以上ですよ。0歳からの子どもたちも含めると、もう半分が災害時における弱者ですよ。さらに、重複しますが要援護者、障害者もいるわけです。こういったところの市民の命をどう守るのかと。もう県知事は災害弱者を救うという大切さを、各自治体は施策の中でやってほしいということを言ってる。そういったところを、3.11から100日たったわけでしょう。消防長、各横の連携、部制があるわけですけど、やっていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

まず、安定ヨウ素剤の件につきましては、やはり先ほど申し上げましたように、今回の福島原発のほうでも、例えば同じぐらいの範囲の地域の方々に施用されたかどうか、あるいはその辺につきまして、それとあと緊急性につきまして、いろいろこちらでもその推移を見ております。

したがって、現在、先ほど県知事ということでいろいろ申し上げますが、市長のほうの命により、できるところから、緊急性のあるものからやっていると事実でございます。

それから、各横の連携ということでございますが、この放射線ヨウ素剤、あるいは放射線関連につきましても直ちに、それはかなり早い時点にいわゆる庁内の連絡会議をとりながらやっております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

鈴木議員。

25番（鈴木勢子君）

やっておりますということですから、また報告もしていただきたいと思います。

それから、出前講座も消防としてはやっているようですが、今、難しい出前講座は受けないんですね。それで出前講座とあわせて、紙おむつがないときスーパーのビニール袋で、こんなふうにしたら子どもの紙おむつができますとか、ローソクも数に限りがあるので、食用油でティッシュペーパーの芯を使って、アルミホイルとか空き缶で簡単にできますとか、そういった実施も含めて出前講座をすると市民が集まってくるんですね。これは私の提案ですけども、当然ご存じだと思いますが、難しい話だけじゃない出前講座も進めてほしいと思います。

次、2番目に移ります。

避難所については、非常に教訓になったことも多いと思いますが、今現在、糸魚川市は、もうほぼ皆さん、南相馬市を含めて帰られました。避難所の生涯学習センターも閉鎖しました。新潟県は、まだ7,000人以上いるんですね。近隣はご存じかと思いますが、人口規模でそれほど似ていませんが、政令都市は別として三条市は約10万人ですね、ここでもまだ390人、柏崎市が2,000人、刈羽村がまだ350人、5月末現在。

ですから糸魚川市は、ほぼ3月18日に受け入れて、もう1カ月間ですよ。ところが、ほかはまだ3月、4月、5月続いているんです。いろいろその時期、時期に応じた季節の変わり、変わってきたわけですから支援物資も含めて、もうすごい教訓となるものを市民と共有してるんです。私ども糸魚川市は、ほとんど共有されることがありませんでした。

広報の3月25日号は、非常によかったんですが、その後なかなか、もう先ほどの6月号もそうなんですが、続かないんですね。これはもう受け入れ体制が短く終わったということもあるかと思うんですが、これに対してそんなに課題もなかったということで、市長が答弁されてますが、もう一度、もっと市民と共有する、ホームページも含めてですけど、市の広報も含めて、適切だったかどうかということをお尋ねいたします。

議長（古畑浩一君）

昼食時限であります。鈴木勢子議員の質問を続けます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

本間副市長。〔副市長 本間政一君登壇〕

副市長（本間政一君）

今、議員のほうから避難所の集約のことを話をされておりますが、市でも一定の受け入れをして、ある程度、避難所については終わっておりますが、権現荘に一般市民の方も入れて23名ほど残られておりますが、一応それがある程度目安がいたら本部として一定の集約をして、取りまとめをして、いろんなことに活用しようということで内部では話をしておりますので。

今、おおよそ話の中では、第1学期が終われば2学期ころには権現荘の方も、地元のほうに移行の話が出るといようなお話も聞いていますので、本部会議を最終的には開きまして、糸魚川市

の考え方、あるいはこれまでの経験等をしっかり踏まえる中でまとめて、議会、あるいは市民のほうに役立てるように努めていきたいということで、今の段階では、そのような考えであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

鈴木議員。

25番（鈴木勢子君）

市民と共有するという事は非常に大事で、今後に向けて、災害はないことにこしたことはありませんが、ここが大事です。例えば政令都市の新潟市は5月15日号の広報で、復興に向けた全力支援ということで、新潟市が職員の派遣、8,000名を派遣した。その内訳、消防局の職員が一番多いんですが、続いて水道局とか下水道部、それから危機管理課、こういった内訳も全部出しているんです。ほぼ宮城県の仙台市に向けて、こうこうしましたよと。

見舞金なんですが、糸魚川市は義援金しか集めなかったと思うんですね、日赤中央募金会。私は前任の企画部長に、義援金のほかに市独自の募金も集めるべきだと提案しましたら、印刷に時間がかかるとか、どうかこうとかで、年度末ですからやらなかった。

ところが、糸魚川市以外を見てみると、新潟市も見舞金に取り組んでます。三条市がすごいんですね。日赤へいったお金とは別に、市単独で7,500万円集めたんですよ。そのうち約5,000万円は市の一般会計の歳入で、支援にかかわる予算に充当、残り2,500万円は市でお預かりし、被災者へ寄附するという。こういうのをどんどんやってるの。

糸魚川市にどっぷりつかっていると、外がわからない、これでいいと思ってるでしょう。私は災害のボランティアのコーディネーターも含めて、今後の課題とするということですから、ぜひ前向きに取り組んでほしいと思います。

時間が迫っているので、3番目の節電と新エネルギーに入りますが、昨日の五十嵐議員の新エネルギーで驚いたのは、市が合併前の平成15年3月に、こんなすばらしいものを策定しているんです。私はきのう一晩かかって全部読みました。すごいですよね。

市長は新エネルギー、国の動向を見てとか、買い取り制度の動向を見て、そんなことを言わなかったって8年前につくってるわけでしょう。合併前ですから、これを新市で全部やれという合意は、これはとれてなかったかも。どうしてこれを生かしてやらないのか、どうなんでしょう、市長。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

本間副市長。〔副市長 本間政一君登壇〕

副市長（本間政一君）

前段の災害のほうのことだけ報告させていただきますが、義援金、あるいは見舞金につきましては、それぞれご寄附、あるいは義援をされる方の意向をくんで受けるということにしておりまして、今、議員がほかの市のことをお話されましたが、うちとすれば義援される方の意思を聞きまして、まずは義援金ということで話をし、市のほうで使っていいですよという方は若干おられました、それらの方はお見舞金として受け取りました。ですが、やはり基本的には、その方の意思を尊重するという対応してきたわけですので。ほかの市の中では、20市の市長会の中では、全面的に市でもらう見舞金等をつけた。それはなぜかということ、多数の方が避難されたという実態が

あったことから、市の災害受け入れの経費がかかる。それらを見きわめる中で、見舞金を取り扱ったというようなお話を聞いております。ただ基本は、義援する方の意思を尊重すべきことだというふうに思っています。

それから他市への応援ですが、消防本部の職員、あるいはガス水道局から、即座に災害が起きたときに駆けつけております。それから一般市の職員についても要請がありましたが、現在の中では、全国を通じて職員の要請がありましたが、まだ今の段階では応援はいいということで、県の全国の市から応援がなくて、今後はまたあるというような報告がきておりますので、それらがあれば早急に体制をくんで、行くという体制で考えておりますので、よろしくお願ひしたい。これらのこともまた先ほど言いましたように、取りまとめの中でしっかり報告をさせていただきたいと思ひます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

お答えいたします。

非常に我々といたしましても、今、議員ご指摘の点があるのかもしれませんが、我々もやはり国や県と全然協議をしないでやるのも、いかがかと思うわけでございまして、我々のこの糸魚川市も新潟県でありますし、日本の国であるわけでありまして。そのようなことで、すべてやはり一連のものもあるわけでありまして。

しかしながら、緊急時には市独自だけの考え方だけでも進めるわけでございまして、これまでご存じのように我々は避難民の受け入れに対しては、即座に対応したこともご理解いただけて思っておりますし、また、いろんな面で、今、糸魚川市単独のものもやっております。しかし、そうであっても前段言いましたように、やはり国、県との連携という、また一貫したものが私は必要だと思ひの中で、今進めておるわけでありまして。

何も出てこなかったら、我々は独自でいろんなことを進めていかななくてはいけないと思っております。そのようなことで、災害時にはいろんな対応をしなくちゃいけないということ、今回の3.11で私は大きな教訓になっております。

また、今ほどの新エネルギーの問題につきましても、以前からやはりこれは旧糸魚川市だけではなくて、旧能生町でもいろんな調査をやっているのも我々は理解しておるわけでありまして、しかし、いろんな面でその時々判断の中で、やはり採算性とか安定稼働だとか、いろいろな判断の中でやはり取り組めなかった、取り組まなかったという状況もあるわけでありまして。

でありますから、その中で今回、私がお答えさせていただいているように、国のエネルギーの取り組みや、また、買い取り制度もいろいろ変化しているわけでありまして。そういう中で、今までは取り組めなかったけれども、取り組める可能性もまた出てくるわけでありまして、そういったところを、やはりこれから積極的にとらえていきたいということで、お答えをさせていただいております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

鈴木議員。

25番（鈴木勢子君）

3番目の自然エネルギーですが、この新エネルギーのビジョン、平成15年につくったこの中で、糸魚川市の自然や産業の特徴を生かした新エネルギーを導入します。環境にやさしく、時代の変化に対応できるまちづくりを進めます。時代の変化に対応、8年ですよ。今、物すごくこの策定したときと変わりました。国の買い取り制度もそうですが、やはり今、東北電力ですね、電力会社に年間3億5,700万円支払っているわけですよ。風力もありますが、太陽光は0.2%でしょう。これをいかにふやしていくかということが、今後の課題だと思うんですよ。

これは私は、市長、ぜひ取り組んでほしい。こういったものを旧糸魚川市でつくったものがあるわけですが、やる方向でいかにざるを得ないと思うんですよ。最終的には、お金のことになりますが、1回初期投資をしたらほとんど要らないわけ。ジオパークも、初期投資が必要です。もう今、1億円以上、初期投資をしました。

私は今最後に提案。ジオパークをセットにしてジオエネルギーのまち、自然、ジオエネルギーのまち、そして交流人口をふやす。ジオパークだけじゃなくて、ジオエネルギーのまちといったら、もう自治体の議員がみんな来ますよ。7つの谷があるわけでしょう。みんなそれぞれマイクロ水力、それから雪の利用、雪エネルギーですね、そういったものに取り組んでほしいと思います。よろしくお願いたします。

以上で終わります。

議長（古畑浩一君）

以上で、鈴木議員の質問が終了いたしました。

暫時休憩いたします。

再開を13時といたします。

午後0時12分 休憩

午後1時00分 開議

議長（古畑浩一君）

休憩を解き会議を再開いたします。

引き続き一般質問を行います。

次に、新保峰孝議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。〔26番 新保峰孝君登壇〕

26番（新保峰孝君）

日本共産党議員団の新保峰孝でございます。

私は災害対策、介護保険について、米田市長のお考えを伺いたいと思います。

1、災害対策について。

東日本大震災では6月20日現在、警察庁の発表で2万3,000人近い死者、行方不明者がお

られるとのことであります。このような大災害に対して被災者を中心に据えた救援、復興に取り組まれるよう願うものであります。

同時に福島第一原発過酷事故収束のめどは、いまだ立っておりません。地震や津波を防ぐことはできませんが、備えだけはしっかりしなければならないと思いますので質問いたします。

文部科学省の委託を受けて2005年度から2009年度にかけて、東北大学が中心となって実施してきた宮城県沖地震における重点的調査観測の一環として、産業技術研究所が宮城県と福島県で明らかにした過去の巨大津波に関する論文が、2010年8月に出されております。

869年の貞観地震津波は、堆積物の掘削調査等から海岸線から内陸3ないし4キロメートルまで押し寄せていたことを解明し、貞観地震の断層モデルを、断層の長さ200キロメートル、幅100キロメートル、滑り量7メートルと推定しております。その中で貞観地震はマグニチュード8以上の地震だったことも明らかにしております。また、同規模の地震が450年から800年程度の間隔で起きていたこともわかり、近い将来、起こることも指摘しております。

この中で三陸海岸は、大きな津波被害を受けてきたことが知られているが、宮城県から福島県の海岸部は、それほど大きな津波に襲われるとは考えられていなかった。けれども地層調査で、平安の時代の巨大津波の実態が明らかになってきたとも述べております。東日本大震災では、そのとおりになってしまいました。

1996年9月、科学技術庁の地震調査委員会が公表した、糸魚川 - 静岡構造線断層帯の調査結果と評価では、マグニチュード8クラスの地震が今後30年間に起こる確率は約14%、今後100年間では40%とのことであります。

6月9日、政府の地震調査委員会は、東日本大震災の全国106断層帯への影響を分析した結果、3つの断層が動きやすくなり、地震確率が高まったと発表しております。その中には、糸魚川 - 静岡構造線断層帯にある長野県の牛伏寺断層が入っております。地震に対しては備えが肝心でありますので、地震災害対策を中心にお聞きいたします。

- (1) 東日本大震災を教訓に地域防災計画の見直しを考えているとのことですが、どのような考え方で検討を加えるのか。
- (2) 当地域で想定される地震に対し、火災、避難、社会生活基盤、耐震化等、防災、震災時対策をどのように強化するのか。
- (3) 津波に対する対応はどうか。想定と対策はこれまでどおりで良いのか。
- (4) 液状化対策はどうか。
- (5) 原発事故への対応はどうか。強化する必要があるのではないか。
- (6) 大地震による化学工場被災の想定と対応はどうか。

2、介護保険について。

2000年4月にスタートした介護保険は、現在、2009、10、11年度を経過期間とする第4期介護保険事業計画に基づいて進められておりますが、来年度から5期の介護保険計画が始まり、ことしは見直しの年度でありますので質問いたします。

- (1) 第4期の介護保険事業計画に対し、これまでの介護認定、介護サービス利用実績はどうか。
- (2) 介護保険第5期計画策定の取組状況と取り組みの方向性はどうか。
- (3) 市民負担についての考え方。

(4) 健康づくりの取り組みを総合的に連携して取り組んでいるか。

以上、1回目の質問といたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

新保議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、東日本大震災で課題となった点について現状を把握し、必要な対策を見直してまいります。

2点目につきましては、防災面に配慮したまちづくりを進める必要があると考えております。

また、災害に強い市民、防災意識の高い市民であることも重要であることから、啓発活動にもさらに力を入れてまいります。

3点目につきましては、現在、県でも被害想定、津波対策の見直しの検討を始めており、市でも県と整合をとりながら、必要な見直しを進めてまいります。

4点目につきましては、今年5月に発行した地震防災マップでも液状化の危険度が高い地域が想定されております。上下水道等の液状化対策を講じていく必要があると考えております。

5点目につきましては、鈴木議員のご質問にもお答えしたとおり、国及び県の検討結果を踏まえ対応してまいります。

6点目につきましては、当市の地域防災計画において不測の事故、地震等による危険物や有毒ガス等の漏えい等を想定しております。工場でも消防法に基づく自衛消防組織、防災計画、予防規程を策定しており、消防本部と合同で訓練を毎年実施いたしております。

2番目の1点目につきましては、第4期介護保険事業計画での認定者数は、平成22年度計画が3,259人に対し、実績は3,030人、保険給付費は平成22年度計画値が47億4,439万円に対し、実績は48億7,619万円であります。

2点目につきましては、今後実施予定のアンケート調査をもとに、年度末までに第5期計画策定を進めてまいります。

3点目につきましては、保険給付が多くなれば、それに伴って保険料負担もふえることから、アンケート結果を踏まえ、必要なサービス量の確保と、適正な保険料負担について検討したいと考えております。

4点目の健康いといがわ21においては、行政や地域社会が連携して、健康づくりの取り組みを支えるという考え方であり、今後もこの考え方に基づき取り組んでまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしく願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

災害対策についてであります。

市民の命と暮らしを守るためにも、災害に強いまちづくりを行うというのが基本になると思いますが、そのことを前提に質問いたします。

現在の糸魚川地域防災計画では地震の想定として、日本海沿岸で発生する地震に津波を伴う新潟県南西沖地震と、内陸で発生する地震として上越地域の地震、糸魚川 - 静岡構造線活断層地震を挙げております。一方、ことし各戸に配布されました糸魚川市地震防災マップでは、直下型地震、高田平野西縁断層帯地震、糸魚川 - 静岡構造線活断層地震が掲載されております。

想定されている大きい地震は4つではないかと思えますけれども、市民に常に4つの地震を意識してもらうためにも、糸魚川市地震防災マップに新潟県南西沖地震も記載しておいたほうがよいのではないかと思います。いかがでしょうか。

津波ハザードマップには、新潟県南西沖地震の津波予測をしたものというふうにあります。それはそれで必要だと思えますが、市民が見た場合に一番わかりやすい、1つのマップを見てわかるというふうに片方はしておくというのも必要ではないかと思えますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答え申し上げます。

地震防災マップの見直しにつきまして、議員おっしゃったように今4つのものについて、それぞれマップが分かれておりますが、今までも申してきましたように、このマップを見やすい形にしていくということでいろいろ工夫をしながら、そのことも取り入れて、市民の皆さんが使いやすい、見やすいものにしていきたいというふう考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

この糸魚川市地震防災マップに、直下型地震で倒壊するおそれのある建物の割合が10から50%の地域が、海岸部を中心にかなりありますけれども、どれくらいの戸数があるのか、それはどういうふうにお考えなのか。倒壊の被害を受ける可能性のあるというのは、どれくらいを想定しているのか、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

住宅の倒壊につきましては、先ほど約5,800戸でしたか、それぐらいということで先ほどの答弁のほうでお答えさせていただいておりますけれども、やはり今回の地震防災マップにつきましては、かなり詳細な、どこどこのお宅がどうのということがあられない、少し地域的な形の方として出させていただいておりますので、そこまで地震防災マップから、倒壊が何戸ぐらいになるかということについては算定されておられません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

同時に、液状化の危険度の極めて高い地域も住宅密集地にありますよね。ここはどれくらいの戸数が該当するのか。先ほど言った液状化の被害を受ける可能性があるというところまでは、まだそこまでは検討してないのか、その辺のところを聞かせていただけますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

液状化につきましても、この地域、この地域という大まかな形の地域を算定されておりますので、各それぞれ戸数については算定されておられません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

午前中の質問のやりとりの中で、市の耐震診断、耐震改修は始まったばかりだけれども、非常に少ないという、その理由の1つには、どこの地域が、どういうふうはこの地震で被害を受けるのかというのが、市民の皆さんによく徹底されていないといいますが、認識されていないというもあるんでないかと思うんですよ。

そこに住んでおられる方は、ここは地盤が悪いというのは、ある程度は承知しておられると思うんですけども、じゃあ地盤が悪いところに直下型地震が来た場合はどうなるのかということまで、ある程度承知してもらうということになると、ここで想定している戸数はどれだけですと、ここからここまでは直下型地震、震度6強の地震が来た場合、こういうふうなことになりますよということを認識することによって、それから先に進んでくるということになるんでないかと思うんですよね。これらについて、どういうふうに危険性の周知とか対策とか考えておられるのか、伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答え申し上げます。

防災上、やはり皆様方がその地域、その地域、なかなかご自分の家が危ない、それから、そこが危ないということ、非常にまた不安が募る場合もありますが、その周辺が今の地図でいくと、やはり揺れやすい、揺れにくいということが、今回のこの地震防災マップの目的でありますので、今後どうということかということは、今まで申し上げてきました各地区の懇談会等々で、やはり詳細な形でお話をしていくつもりでありますし、殊に地域ごとに、やはり危険度マップというものを図上訓練

を含めながらそういうことも、ここが危ないね、ここが液状化だねということも話していく、きめの細かいそういう研修会といいますか、懇談会、講座を、今後開催していく予定でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

東日本大震災の際にも、どれだけ津波が大変か、あるいは地震が大変かということ、体に身につけるといいますが、しっかり避難訓練をやるとか、いろんな知識を得るということで、昔からの知恵を得るということで一定程度、被害を防ぐこともできたということもあったと思うんですね。ですから、やっぱり大変だ、地震が来てどういうふうになる可能性が高い、どういうふうになる可能性があるんだよということをきちんと知ってもらおうということが、まず第一歩だと思うんですよ。

ですからぜひそういう点は、ただ不安をあおるといふうな、そういうふうなことじゃなくて、認識してもらおうという、そういう立場でぜひ取り組んでいただきたいと思います。

それと液状化、もう新潟地震のときに大きい問題になって、その後、いろんなそれを防ぐ技術も開発されてきているんでないかと思うんですね。そういう液状化を防ぐ防止策、例えば住宅が建っている敷地を、できるだけ揺れないような状態にするという技術もあると思うんで、ぜひその辺のところも調査検討していただいて、そういうものに対する支援というものも、検討の中に入れていっていただきたいというふうに思うんですが、まだ現状ではそこまでいってないかもしれませんけども、ぜひそういう点も含めて検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

金子都市整備課長。〔都市整備課長 金子晴彦君登壇〕

都市整備課長（金子晴彦君）

地震による住宅の被害には、その建物そのものが耐震性がなくて被害を受ける場合もありますし、仮に建物に耐震性があっても、もう周りの地盤が崩れて被害を受ける場合もあると思います。

そういう中で、この敷地も建物も基本的には所有者の方が、今のところは自分の責任で、自分の地盤が悪ければ地盤改良をして、その敷地に家を建てたり、自分の家を補強するというのが、今のところ、これまでとってこられた体制かなと思っております。

そういう中で、まず、先ほどもお話をしましたように家自体の耐震補強についても、なかなか進まないで、まず、そこからさらに、そこに建ってる地盤までというのは、一挙になかなか難しいのかとは思いますが、今回の防災マップというのも、基本的には自分の家が建ってる地盤が、どういうところにあるんだというのを、おおよそつかんでいただくためというふうにとらえておりますので、今すぐあわせてセット、まだ家そのものが進まないうちから、さらに踏み込んでというのは、なかなか難しいかとは思いますが、耐震を考える上では、やはり両方をセットで検討していかなければならないことだとは思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

工事の際に大型車両が道路を通ると、かなり離れたところまで結構揺れる。工事が終わったときには壁にひび割れが入ったり、傾いたりというのもあちこちにあります。ぜひ、こういう点についても検討していただきたいと思います。

阪神・淡路大震災は1月17日に起こりました。今回の東日本大震災は3月11日、糸魚川地域防災計画にあります貞観5年、863年の地震は7月10日、春夏秋冬いつでも大地震は起こっております。考えられる最悪の事態を想定した対策が必要ではないかというふうに思うんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答えいたします。

考えられる最悪の事態ということでございますが、やはり複合災害が一番考えられますし、それから、いわゆる積雪期、これは長岡地震の場合が、それによって相当大きな被害があったということで、たしか2月だったというふうに思いますが、それを考えながらやはり計画をつくっていく。それから、現在の地域防災計画の中にも積雪期の対応ということでは、そちらのほうで盛られております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

大規模地震により社会生活基盤が破壊されることも、これもあちこちの地震で起こっていることであります。当市においても大規模地震が起これば、そういうことも当然想定されるものであります。そういう中で糸魚川市の上水道、簡易水道の水源地、管路、これは直下型地震の場合、震度6強が想定されておりますけれども、この震度6強に耐えられるかどうかお聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

小林ガス水道局長。〔ガス水道局長 小林 忠君登壇〕

ガス水道局長（小林 忠君）

今、ご質問の件でございますけれども、上水道、簡水、それからまた配水池、ないしは管路の耐震性ということでございますけれども、特に配水池等につきましては、大規模なものにつきましてはコンサルをかけて地質調査を行ってかかるわけですが、規模の小さいもの、そういったものにつきましては、過去の状況、それから地元の方々のいろいろなお話を聞かせていただく中で、施設の設置をいたしてきております。

そういった中で、特に配水池は構造的にコンクリートでかためられたといいましょうか、しっかりした構造物でもありますので、かなりのものに耐えられるというふうに考えております。

また、管路でございますけれども、たび重なるいろいろな地震等を想定いたしまして耐震化を進め

てきております。例えば材質にしてもそうでございますし、つなぎといいましょうか、管と管の接続についても、それに耐えられるような構造をもったもので現在進めております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

下水道の浄化センター、あるいは漁業集落排水事業の浄化センター、マンホールが浮き上がるということは、これは地震があるところで、あちこちであるわけですけども、そういうものに対する対策、下水道の管路といいますか、そういう点については大丈夫なんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

小林ガス水道局長。〔ガス水道局長 小林 忠君登壇〕

ガス水道局長（小林 忠君）

お答えをいたします。

下水道の浄化センター等でございますけども、常に耐震等の診断もなされてはきておりますけれども、特に構造的には先ほど申しましたように、100%まるまるコンクリートでかたまっているという部分ではございませんけれども、しっかりした構造のものをつくっていると。特に耐震については、7弱まで耐えられるということの中で整備を進めてきております。

またマンホール、そういったものにつきましては、当然、今までの施工の仕方は砂でかたまてきておる。そういったところが今までの地震の中では液状化の起こる原因でもあるわけでありましたが、これについても既にやってきたものについてはあれですけども、今後のやり方の中で、また工夫をさせてもらいたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

施設の耐震化というのは公共施設を中心にですが、今も進められておりますし、今後も完了するまで進められると思いますけども、電気がとまったときに、例えば夏、あるいは冬のような気候のとき、特別養護老人ホーム等の対応は大丈夫かどうか。体力がかなり落ちた方が、そういう状態に置かれたときの対応と、これはいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長（池亀郁雄君）

お答えいたします。

特別養護老人ホーム等の福祉施設につきましては、施設管理者は法人が多いわけでございますが、地震対応等につきましても、その対応は日々行っております。

また、例えば寒暖の差に対する入居者の対応についても、しかるべく対応ということで進められております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

市もよく連携をとって、ぜひ抜かりのないように取り組んでいただきたいと思います。

この4つの地震のうち、糸魚川 - 静岡構造線活断層地震、これは小谷村までの間を一応想定されているわけでありませけれども、7.11水害の際、これは水害ですけれども、平岩地区の住民がへりて避難をいたしました。それでないと動けないという状態になってしまいましたんで。地震で幾つかの地域が隔絶されたときの対策、これも考えられていると思うんですが、通信手段、あるいは物資の搬送、避難等、この点についてはいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

隔絶された地域への対応ということでございますが、当然、今後の見直しの中で、当市の最悪の事態の想定の中では、やはり各地区が隔絶、あるいは連絡がなかなかとりにくいような、そういう場が出てくるというふうに想定しております。

それにつきまして、まず、通信手段につきましては複数の方法、先日もお答え申し上げましたが、より衛星回線を使ったもの、あるいは無線を使ったもの、あるいはアマチュア無線、そういうものとか複合したのものを使ったものの中で、複数の通信手段をとることも検討を始めております。

それから、あと物資等につきましては、今回もそのようにしておりますが、できるだけ分散配置をしていく。将来的には、やはり避難所にそれぞれのものが必要だということでございます。

それから停電対策につきましても、今、重立った避難所といいますか、数は少ないですが、発電機を置いたり、あるいは各それぞれの救助資機材を配置したりということで、それぞれの能力の中で、いわゆる自助のほうで頑張っていただくというような形の支援を日常的に行っていく。

やはり生活は、これは逆に言いますと中越地震に学ぶところが非常に多いということですので、過去、阪神に学ぶこと、中越に学ぶこと、中越沖に学ぶこと、そして今回の東北大震災に学ぶことをとらえて、糸魚川の中でこれを生かしていこうという、そんな考えでおります。

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

津波があるかどうかで避難先が変わると思いますが、新潟県南西沖地震の場合、第1波が5分で来るというふうに、津波ハザードマップのほうに記載されております。この最初の警報なり避難の指示というのは、どの時点で出されるのか、その辺のところはどうなっていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答えします。

その津波警報と申しますか、それについてどの時点かということですが、現在の段階では、その発生がやはり気象庁の観測網を使った、それを利用した消防庁による瞬時警戒情報システム、J - A L E R T が直ちに作動して、それによって第 1 報ということになります。

ただし、もう 1 つは機械が果たして 1 0 0 % ということでは、機械ですので信じたいですが、そうでない場合、やはり地震が起こったらすぐ逃げるということの日常的な啓蒙、これも既にハザードマップのほうにも掲載しておりますし、さんざん今までも言ってきておりますが、そのことも啓蒙しながら、最初の情報体制につきましては J - A L E R T と申しますか、瞬時警報システムが、津波警報を出すようになっております。

なお、この 6 月 2 8 日に実際放送による放送を当市で、いわゆる国からの直接放送ですが、そのように試験放送をやることになっております。これは県下では実際放送をやることは非常に少なく、糸魚川市はそれを率先して取り入れ、実際に大音量が鳴るようになっております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

2 6 番（新保峰孝君）

地震、津波の避難訓練の状況は、これまでの各議員の質問に対して答弁されておりましたけども、津波のおそれのある地域の避難訓練というのは、それぞれきちんとやられているものでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答えします。

津波に関する避難訓練ということですが、既に数地区は実施されております。

なお、今後もするように、まずは計画のない地域につきましては区長さん、代表者さん、それから自主防災の代表さんにお集まりいただき、ご説明し、お勧めするとともに、各地域別にもぜひとも進めていくということで地域別にやっていくこと。それから市の総合防災訓練のほうでも、それをやはり取り入れおりますので、今年度、各地域別に行うこともやっておりますが、来年度は、ぜひそれも一斉にということはお考えしております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

2 6 番（新保峰孝君）

先ほども関連でお聞きいたしましたけども、糸魚川地域防災計画、今の計画の津波被害の想定は少なく過ぎるのではないかと。これは前にも聞いたことがありますけれども、新潟県南西沖地震の場合、津波の被害、能生地区で建物半壊 3 2 棟というふうになっておりますし、地震動と液状化では

糸魚川地区は半壊、中破が81棟となっています。津波の場合32棟、能生地区だけということでもありますけども、これは今度の見直しの際に、こういうことも含めて、もっと大きな被害が出るというふうに、見直されるといふふうに理解してよろしいんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答えします。

津波の被害想定ですが、確かに現在の地域防災計画のほうでは非常に少ないというふうに感じております。

なお、今回の大震災を受け津波対策法が先週成立いたしております。それから県のほうでも、やはり専門家のほうでそれを進めておりますので、国、県、そういう専門の知識を入れながら、やはりこの地域に合ったものとして改定していく予定でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

津波の関係で、能生地区の関係ですが、能生川をさかのぼって指塩まで津波が来たという話が伝えられております。海岸から約4キロです。この間の質問にもありましたけども、この間の低地の津波対策、能生川沿いの、それから能生から筒石までの間の3メートル以上と想定されているところの、それ以下でもそうですけども、津波対策をよく考えなければならないのではないかというふうに思います。特に筒石の場合は、考えなければいけないのではないかと思うんですが、この辺のところはどういうふうにお考えなのか。消防のほうでやるということなのか、それとも施設関係でやるということなのかわかりませんが、その辺のお考えを伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

津波対策、今おっしゃられたそういう地域、あるいはそれ以外のハザードマップに上がってくる、また、これから出てくるデータによる津波のそういうハザードにつきまして、それぞれ勘案しながら糸魚川地区、青海地区も含めまして、やはり総合的な防災の観点では、防災部局のほうで当然やりながら市全体として、市を挙げてやはり取り組んでいくということ考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

その場合、避難場所の確保ということで各議員が質問されてまいりましたけども、避難場所と同時に避難路、そこへ行くまでの避難路の整備というのも進める必要があるのではないかと思うんで

すが、その辺のところは、どういうふうなお考えか伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答えします。

当然、避難路も重要でございます。これもやはり総合的に、一緒に検討といいますが、進める必要もありますし、先ほど来ずっと申しております各地域の方々とのそういう、ここが一番早いんだよというのは、やはりその地域の方が一番ご存じのはずですし、あるいは先ほど指塩のほうの話もございましたが、やはり災害の考古学といいますが、過去に学ぶということからいいますと、そういうものの伝承とか、土地に残っているそういうものを聞きながら、ここが一番いいというものをとらえて、やはり避難路も含めたそういう対策が必要かというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

姫川の護岸は下流が9メートル、上流が10メートルだそうであります。海川の護岸は3.1メートル、余裕高が1メートル、合わせて4.1メートルということであります。河床が高い、低いという点はあるんですけども、海川の護岸を越える可能性もあるということも想定しておく必要があるんでないかと思いますが、いかがでしょう。

これも蓮台寺下水路の雨が非常に集中して多く降った場合に、排水が非常に悪いところなんですよ。そういうこともやはりその中で想定して、いろいろ対応を考えておく必要があるんでないかと。浄化センターのほうまで、例えば水がずっと入っていったというふうなことも考えられるんでないかと思いますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答えいたします。

防災面といたしまして、当然、護岸のそれぞれのいわゆる津波の高さ、あるいは水の量が高さによって越えてくるということが想定できますが、当然そういうことが起こるということは、地震動による護岸自身のやはりそういう構造的な破壊とかというものも出てくる。今回もたしか東日本大震災で、そういうことが起こっていたということで相当破壊されておりますが、やはりその辺は、当然、河川管理者が計算され、あるいは想定をしていく必要があるというふうに思っておりますし、関係課、あるいは関係部署、あるいは関係機関と、そういうことも含めて防災対策を進めていく必要があるというふうに考えます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

この津波ハザードマップでは、市振地域の津波というのは3メートル以上というふうにはなっていないところが多いんですが、この地域の対策、対応というのは、どういうふうにご考えておられるのか伺いたいんですが。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答え申し上げます。

市振地域のほう、いわゆる糸魚川市の富山県境に近いほうにつきましては、やはりこの南西沖地震を想定した場合に距離が離れている部分、それから、あるいは地形的な部分も計算されて、そのような形になっているというふうにご考えております。

しかしながら、市振地区におかれましては地震以外の例えば高潮災害とか、そういうことで非常にやはり危機感を持っておられまして、いち早く自主防災組織をつくれ、また、避難訓練等々されております。そういう関係で市といたしましても、ともにご支援申し上げていくこと。あるいは玉ノ木地区につきましても自主防災組織を設立されまして、そういう対策をとっておると、こちらでも支援申し上げているということでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

原発災害への対応に関連して伺います。

6月19日付、新潟日報に、原発世論調査が出ております。日本世論調査会の世論調査によりますと、原発を廃止する廃炉推進に82%が賛成とのことでありました。

福島第一原発災害は、いまだ収束の見通しさえ立てられず、家に帰れない、魚をとれない、漁業ができない、農業ができないと。また、遠く離れた静岡のお茶にも被害が出ている等々、原発災害による被害の規模は、はかり知れない状況であります。

原子力発電が未完成で危険な技術と言われるのは、核燃料の熱をコントロールできない点、核エネルギーを取り出す過程でつくり出される死の灰を、原子炉内部に完全に閉じ込めることができない点、使った核燃料の後始末ができないことと言われております。日本国内の使用済み核燃料は約1万6,000トンで、六ヶ所村の貯蔵プールは満杯だそうであります。各原発施設内の貯蔵も、あと数年で満杯になるということでもあります。

福島第一原発災害を経験して、国民世論はエネルギー政策の転換を求めているのではないかと思います。このような中で糸魚川市は、市民の安全・安心を守るために、やはり一歩踏み出した対応が必要ではないかと思います。

先ほどの質問に対する答弁の中で、糸魚川市は柏崎原発から市の境で57キロ、それから富山県境のほうで、およそ100キロぐらいではないかというふうなお話でございました。そうしますと、

柏崎原発で過酷事故が起こった場合、東寄りの風というのは年間を通じて少ないですけども、資料で見ますと非常に強い風も吹いております、東北東の風30メートル以上とか、そういうのもあるわけですよ。1時間ぐらいで、糸魚川に到達するということもあるんじゃないかと思えます。この辺は、どのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答えします。

議員おっしゃるように、やはり年間には東向きの風のほうもやはりないことではありませんので、当然そうなったときに50キロを過ぎているといっても安心はできませんので、県の今の防災計画の中でも、やはり糸魚川市もそのエリアに含めるようお願いをしていくということで、対応をとっております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

能登半島の志賀原発も、これも同じですよ、100キロぐらいだと。時間にすれば、それほど変わらない時間で糸魚川に例えば西の風が吹いた場合、南北の風も多いけども西の風も結構多いというふうに思います。1時間ないし1時間半、あるいは2時間、風の速さによって違いますけども届くという、そういう位置に糸魚川市はあるというふうに思います。

日本の場合、今回の東日本大震災でも言われましたけども過酷事故対策、その対応がしっかりしてないと、ほかの国に比べて、そういうことが言われておりますが、アメリカの基準では原発設置点から16キロまでが全身被ばく危険地帯、80キロまでが食物摂取による体内被ばく危険地帯ということであります。糸魚川市は、体内被ばく危険地帯に大部分が入るんじゃないかというふうに思います。

例えば原発から過酷事故があって、放射性物質が放射能雲になって舞い上がると。ちょうどそこに雨が降ったりして落ちた場合、そこに降ったものが何らかの形で人間の体内に取り込まれると、そうすると内部被ばくをします。そういう体内被ばくの危険地帯に、糸魚川市はなっていると、これはアメリカの基準でありますけども、日本の場合もこういう点は、これからきちんとされていくんじゃないかと思えます。

そういう点を考えれば、放射線測定器は購入されるんだというお話でありましたんで、ぜひ、予定どおり3台そろえるということであれば早くそろえていただいて、きちんと対応できるようにしていただきたいと。

それと同時に、今、新潟県が糸魚川市内で放射線測定をすといっても、どのくらいの期間かわかりませんが、せいぜい1カ所ぐらいするか、非常にその点が大まかなものでしかできないと思うんですよ。せっかく購入されるわけですから、市内できちんと市民の皆さんに、糸魚川市の状況はこうなってるんですよと、放射線の量はこうですよというのをきちんと何カ所か測定

をして公表すると。そういうことも今の時点では、必要なんではないかなというふうに思うんですが、この点についてはいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

田鹿総務部長。〔総務部長 田鹿茂樹君登壇〕

総務部長（田鹿茂樹君）

お答え申し上げます。

被ばくと申しますか、放射線量をはかる機器、これを購入予定であります。これをなぜ購入するかということでございますが、市民の皆様には正確な数値をお知らせしたいというのが、まず第一の目的でございます。当然、移動式の測定器でございますので、購入後は市内の各地域で測定した数値を市民の皆さんに公表し、糸魚川市が安全であるというような方向へ市民の皆さんに情報提供したいというのが、第一目的で購入する予定であります。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

先ほどの鈴木議員の質問の中で、ヨウ素剤の件がございましたけども、原発事故に備えてヨウ素剤を市民に配布したらどうかという点であります。県の対応から、そこから考えるというふうなことでございましたけども、個々に配るのか、それともある程度の場所に置いとくのかというのはありますけども、やはりこれはもうここまで被害が広い範囲で出ているというのを考えれば、前向きにひとつこれは考えていただく必要があるんじゃないかなと私は思うんですが、いま一度どうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答えいたします。

先ほど鈴木議員のご質問にもお答えいたしました。やはり安定ヨウ素剤は非常に副作用も強いものがあったり、あるいはアレルギーがあったり、あるいは医師の処方が必要であったりということで、これは保健所、あるいはそういうものとの対応もしっかりしていかなきゃなりません、医療機関との対応もしっかりします。ただ、それを置かないということではなくて、そういうことも含めまして今後も検討し、必要であるならば用意をする、そういうことで進んでいきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

旧小国町、今の長岡市の小国地区ですけども、1カ所といたしますが、ある程度の場所にヨウ素剤を置いていたと。だけれども近いですから、例えば過酷事故が起こった場合にすぐ到達してしまうと、何十分かで。そうすると、それから配布していたんでは間に合わないということで、それぞれの家庭に配って、3年に1回ずつ更新をしているということでもあります。糸魚川市においてもぜひ前向きに、この点に対応していただきたいと思います。

化学工場被災の関係であります。この糸魚川市の地域防災計画の中でも先ほど消防長が言われたように、そういう想定は出されて対応されているわけでありまして、大規模地震が起こった際に有害物質、有害ガスというものが、外部に漏れ出すということはないのかどうか。そういうことも近隣の方たちには徹底されて、避難というふうなことについても避難訓練なり、それに対する対応なり周知されているのかどうかという点、お伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山口消防長。〔消防長 山口 明君登壇〕

消防長（山口 明君）

お答えいたします。

化学工業地域防災計画は合併以前から、やはりその化学工場が存在するところにおいて規定されておりまして、それを受け継いでおるわけです。当然、その中には想定の中に毒ガス、それから爆発、そういうものすべて網羅して想定されておりまして、当然、避難のそういうものについても計画されておりまして。

現在のところ工場におけるそういう訓練でございますけれども、地域においては、ずっと避難体制がとられている。そういう地域でございますので、今後ともそれを継続し、やはり市民とともに、その地域の方々とともに訓練、あるいは啓蒙に努めていきたいと思っております。

また、そういう地域の方々からのご質問、あるいはご心配に対しては、やはりこちらからもそういう危険性については防災計画にのっとり、お伝えしていく必要があるというふうに考えます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

介護保険の関係で伺います。

特別養護老人ホーム入居希望待機者の推移、これまでも多かったわけでありましてけれども、今度、第5期の計画を策定するに当たり、これをどういうふうに見るか、とらえるか、どう対応していくかというのが1つ課題であると思っておりますけれども、現在どういうふうな推移になっているか、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長（池亀郁雄君）

お答えいたします。

ことしの2月1日現在の特別養護老人ホームの待機者でございますが、在宅で要介護4、それから要介護5が119人ございます。昨年度よりも若干ふえておりますが、これらの方々に対しまして施設整備は第5期でも引き続き必要であるというようなことで、法人のほうでも考えておられるわけでございます。ただ、介護保険料の値上げ等もございまして、そのあたりは市としても、慎重に対応していかなきゃならんかなということでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

新保議員。

26番（新保峰孝君）

高齢者世帯の増加と年金の減額傾向というのが、今回も年金が少し減額されてきましたけども、やはり生活は大変になっております。ぜひそういう点を考慮していただきたいと。

それともう1つ、やはり健康で年を重ねるとというのが一番だと思いますので、健康づくりという点は、ぜひ力を入れて取り組んでいただきたいと。もう少し幅広い組織との連携ということを、ぜひ考えていただきたいということを述べて質問を終わります。

議長（古畑浩一君）

新保議員の質問が終わりました。

暫時休憩をいたします。

会議の再開を2時10分といたします。

+

午後1時58分 休憩

+

午後2時10分 開議

議長（古畑浩一君）

休憩を解き会議を再開いたします。

引き続き一般質問を行います。

次に、古川 昇議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。〔8番 古川 昇君登壇〕

8番（古川 昇君）

市民ネット21、古川であります。

事前通告書に基づきまして、1回目の質問を行いたいと思います。

1、介護保険の取り組みと今後の展望について。

介護保険制度の発足は家族介護中心の社会から社会が介護の中心を担う「介護の社会化」が進んだことにあります。高齢者の急激な増加は制度そのものを危うくしている現状にあると言えます。

高齢者の増加は介護の増加、そして介護給付費の増加です。保険料の負担も限界に近づいていると思います。今求められるのは「介護の安心」であり、公費負担の拡大であります。しかし、国の

財政も厳しいことから財源確保と負担の論議は避けて通れません。要介護者にならない施策、機能維持、回復の介護予防対策が最も重要と考えます。そこで以下5点について伺います。

- (1) 介護予防の重要性は第4期事業計画の中で1番目に記してあります。高齢になると健康であり続けたい願望とは裏腹に機能低下が起こります。機能維持、回復の事業はとても大切であります。介護予防サービスの対象と現状について伺います。
- (2) 特定高齢者の生活機能評価について、平成20年度から実施されてきたと思いますけれども、その目標と成果についてお伺いしたいと思います。
- (3) 一般高齢者の現状把握は健康診断等で判断されておりますのでしょうか。生活実態を含めた状況把握への対策と体制について伺います。
- (4) 生涯現役、技術や能力を活かして働くことや趣味、スポーツ、グループ活動など、生きがい対策の現状と広がりについて伺います。
- (5) 健康づくりセンターと高齢者の参加の関わりは重要と思います。機能回復、強化の具体的な施策についてお伺いをいたします。

2、糸魚川市の経済、雇用動向について伺います。

3月11日の東日本大震災によって東北3県はもちろんのこと、日本経済全体に甚大な被害を与えました。

工業は1社に止まらず関連産業全体に、そして農業漁業は風評被害と相まって立ち上がれない状況であります。

観光飲食界も自粛傾向にあり雇用の先行き不安から、回復更には伸びへとは至らない状況であると感じております。

以下2点について伺います。

- (1) 糸魚川市の経済に与えた影響と現状について。
- (2) 被災した地域の復旧復興の道のりはいまだ半ばと言えます。

国全体が内向き傾向にあるとき、昨年とは違う雇用状況があると思います。その見通しと対策について伺います。

3、平和活動についてであります。

今年も8月6日、9日広島、長崎において66回目の原水爆禁止世界大会が開催されます。

66年前、原爆で命を奪われた30万人の方々に祈りを捧げ、核兵器廃絶に向けて、より一層決意を新たにすることになります。

3月11日、大震災が発生し、巨大地震と大津波により関東地区まで大打撃を受けてしまいました。同時に東京電力福島第一発電所も壊滅的打撃を受けて、ウラン燃料がメルトダウンを起こしてしまいました。10万人を超える避難者を生み出し、3か月経過をした今でも収拾の目途も立っていません。

今年の大会は原発事故と相まって世界から注目をされる大会になると考えます。

以下3点について伺います。

- (1) 8月6日、9日の取り組みの周知徹底について。
- (2) 最近全国的に戦争を風化させてはいけないと高齢になった戦争経験者が語り始めております。平和教育の中心活動として広島市に子ども派遣をぜひ実現をしていただきたい。当市で

の現状と問題点があればお聞かせをいただきたいと思います。

- (3) これから授業の中で原子力発電所についてお話をするとときに社会状況、方針の転換によって変わってくると思いますが、お考えを伺いたいと思います。

以上で、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

古川議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、本年3月の認定者数は、要支援1が210人、要支援2が351人で、そのうち約半数の方が介護予防サービスを利用されております。

2点目につきましては、事業目的は特定高齢者を把握し、2次予防事業への参加を促すことであります。事業参加率を65歳以上の5%を目標といたしてはりましたが、昨年度の参加率は0.6%であります。

3点目の現状把握につきましては、健康診断をはじめ老人クラブなどの健康教室や健康相談、高齢者現況調査などで把握をいたしております。

4点目につきましては、老人クラブ活動やシルバー人材センターへの就労支援のほか、各種文化活動や公民館活動など、幅広く取り組みを行っております。

5点目につきましては、健康づくりセンターは高齢者でも利用しやすい器具の設置と、インストラクターによる個々の体力に合った運動指導を行っておりますことから、広報などにより利用促進を呼びかけてまいります。

また、出向けない方々のためにも、現在取り組んでおります各地域での運動教室を充実してまいります。

2番目の1点目、当市経済に与えた影響と現状につきましては、5月に商工団体が実施した調査では、6割の事業所が震災で売り上げが減少したと報告をしていることなどから、市内の経済は震災によって大きな影響を受けていると認識をいたしております。

2点目、雇用状況につきましては、4月の当地域の有効求人倍率は0.70倍と、県内平均の0.65倍と比べてわずかながら上回っておりますが、先行きは不透明であり、震災の影響はこれから出てくるものと考えております。今後ともハローワークと連携をし、就労支援に努めてまいりたいと考えております。

3番目の平和活動のご質問につきましては、この後、教育長から答弁いたしますので、よろしくお願いたします。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願申し上げます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

竹田教育長。〔教育長 竹田正光君登壇〕

教育長（竹田正光君）

古川議員のご質問にお答えいたします。

3番目の1点目につきましては、ことしも8月6日、9日、15日に、市内一斉黙祷の実施を予定しており、「おしらせばん」や広報無線などで周知をしております。

2点目につきましては、学校や地域での平和教育の充実が重要だと考えておりますことから、今年度は小・中学校での平和についての学習の充実など、派遣の前に市として児童生徒全体の平和への意識醸成に取り組みたいと考えております。

3点目につきましては、小・中学校では電気エネルギーの供給の1つの方法として、原子力発電の基礎的な知識も学習しております。現時点では、学習内容は変わることはないものと考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

それでは、2回目の質問に移らさせていただきます。

先ほど答弁では認定者が3,030人、ことしの3月31日であります。それから先ほど出ましたけれども、介護のほうも恐らく280くらいだろうと思います。これは去年の10月の資料が、私あるんでありますけれども、確かに認定者は少し下がっておりますが、利用者について、特に要支援の1、2、要介護の1、2の方々がふえているように思うのでありますけれども、ここはどのように考えたらよろしいんでしょうか、伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長（池亀郁雄君）

お答えいたします。

要支援1、2、あるいは要介護1、2につきましては、若干、数字の変動はありますけれども、ふえている状況でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

私は介護の中で、今で言えばまだ要支援、あるいは介護の1、2の段階の方々は、十分機能的には回復ができるのではないかというふうに思っているわけでありましてけれども、逆に、これが今ご答弁いただきましたように、ふえているんだということになりますと、介護予防そのものがやっぱりどうなのかという感じもしております。機能維持をして介護度を上げないという目的で、介護予防というのが考えられますけれども、その施策の効果でありますけれども、どのくらいに上がっているのか、数字的に出ていたら教えていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長（池亀郁雄君）

お答えをいたします。

介護予防の件につきましては、生活機能評価という趣旨によりまして、特定高齢者を選定いたしております。65歳以上の方々に、介護予防の必要な方がどれだけいるのかということを知るためにも、このような生活機能評価ということで、チェックリストの実施をいたしております。

65歳から74歳までの前期高齢者の方につきましては、平成22年に6,250人にお配りいたしまして、そして健康診断のときにお持ちいただく。あるいは75歳以上の方につきましては、健康診断の当日チェックリストを書いていただいて、総トータルで生活機能評価をいたしております。その評価後につきましては、医師の生活機能チェックというものがございしますが、その結果、230人ほどが特定高齢者ということで選定いたしております。

ただ、目的は介護予防でございますので、じゃあ2次予防事業の参加がどうかということでございますが、その230人のうちのわずか94人ほどしか参加していないという実情がございします。この事情につきましては、生活のほうに支障がないんだということだと思っておられる方々が7割くらいおられます。また、ほかの教室に出ておられる方とか体調不良ということで、それらの方々がおられるために、あまりいわゆる介護予防事業への参加が伸びてないというのが実情でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

私、今お伺いしたのは支援、あるいは介護度の低い方でありませうけれども、この方々に対して要は認定度を上げていかない、こういう取り組みについては、どういうふうになさっているのかということをお聞きをしたかったわけでありませう。

全体を見て、全部の7段階の方々に押しとどまってということは大変難しいとは思いますが、どこに焦点を絞って活動しておられるのか。もちろん、介護を受けている方の気力という問題もあるかと思ひます。ここのところも大変重要かと思ひますが、どこに的を絞っておやりになっているのか、お聞かせをいただきたいと思ひます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長（池亀郁雄君）

お答えいたします。

介護予防につきましては、できれば若いときからの予防策というのが必要だと思ひますが、現実問題、先ほどの2次予防事業を取り組むことによりまして、それらの対象者に対しましては健康チェックだとか、転倒予防運動、あるいはレクリエーション、あるいは口腔運動機能の向上、あるいはデイサービスでのパワーリハビリテーション、そういうような事業によりまして、それ以上の介護が進まないような対策ということで進めております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

対象者がふえているということだけを見ますと、そのところの効果は、果たしてどうかというところがあるかと思えます。

続きまして、それ以前の段階の取り組みであります。

特定高齢者の介護予防ということでありましてけれども、ここにチェックリストがあります。7項目で25個のチェック項目があるわけでありましてけれども、この中で幾つチェックがかかったら、特定高齢者というふうに認定をされるんでしょうか、お伺いします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長（池亀郁雄君）

お答えいたします。

基本チェックリストの内訳でございますが、その項目の中で2以上該当するものが幾つあるかということ。それから、そういう項目の中で該当するものが幾つあるかということでトータルを見まして、その合計が2次予防に該当するかどうかという判定でございますので、詳しいことは項目1つ1つに定められております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

幾つということではなくて、恐らくこの内容だろうというふうに理解をいたします。

この内容でいきますと運動機能の関係について、あるいは栄養改善、あるいは口腔、口の中ですね、あるいは閉じこもり、認知症、うつ予防、これだけの7項目があるわけでありまして、この中で特定されたところの項目が、恐らく問題になっていくんだろうというふうに理解をいたします。

この特定高齢者は第4次事業計画の中で、毎年、第4期、3年間でありまして、500人ずつやっていくんだという計画があるわけでありまして、目標に対して何人ぐらい対象になったのか、恐らく500ぐらいかなとは思いますが、正確なところを教えていただきたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長（池亀郁雄君）

お答えいたします。

今、議員がおっしゃったとおり、大体500ぐらいをめどということで進めております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番(古川 昇君)

前回質問したときに、大変うまくいってるという回答をいただいている。大変がついてたのかどうか、ちょっと定かではありませんが、うまくいってるという回答をいただいて、恐らくこの目標に対して実数は、それくらいだろうというふうに判断をいたします。

そうしますと、この方々を通所で実施をしていった場合、症状にもよるかと思えますけれども、回復をしていく確率ですね、どんなものややっていくかということも問題なんだろうと思えますけれども、どのくらいですか、おおよそで結構であります。人数はそんなに多くないと思えますが、お聞かせいただきたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長(古畑浩一君)

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長(池亀郁雄君)

お答えいたします。

数字としては、細かくは出ておりません。ただ、参加者の皆さんからの反応といたしますか、いい方向だということが参加した皆さんの声でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長(古畑浩一君)

古川議員。

8番(古川 昇君)

全体的には、おおむね良好だということで理解をいたしますが、呼びかけるほうとすれば、包括支援センターの方々だろうというふうに思いますけれども、継続して訪問したり、あるいは参加を呼びかけたり、これは大変な事業だろうとは思いますが、期間ですね、そういうふうに皆さんを対象にしてやっていく期間、おおよそどのくらいのものか、お聞かせをいただきたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長(古畑浩一君)

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長(池亀郁雄君)

お答えいたします。

介護予防事業に対する取り組みの期間ということでございましたら、これはある程度方向が出るまでということでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長(古畑浩一君)

古川議員。

8番(古川 昇君)

ある程度というのは、今はやりの言葉でありますけれども、極端に言えば一生というふうにも理解をするわけでありまして。そうしますと、この介護予防の事業ですね、終わりのないものになって

いくんではないかというふうにも思います。認知症の疑い、あるいは、うつ予防というふうになっていった場合、さらに長期にわたって皆さんのほうで、お世話していかなきゃならないということになりますと、大変な事業だというふうに思います。

次に、1次高齢者の現状把握であります。

これは約1万2,000人ぐらいいるというふうに言われておりますけれども、対象者から察しますと包括支援センター、現在ですと5カ所だろうというふうに思いますが、体制的にはいかがであります。この人数に対して5カ所、他市と比較して体制的にどうかというところで、少しお話を伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長（池亀郁雄君）

先ほどの2次の方に対しまして、1次予防事業ということで取り組んでおります。この方々は、2次以外の一般高齢者の方々への介護予防事業でございます。大体75%ほどおられまして、それらの方々につきましては、それぞれの介護予防事業を各会場で行っておりまして、これは包括支援事業の取り組みとしても重要な仕事として取り上げております。全市内を対象にしまして、取り組みをいたしております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

今、私は人数に対して今の体制が合っているのか。それぞれのところで担当している地域で人数は違うと思いますけれども、他市と比べたときにどうかというふうにお聞きをしたわけでありまして、もう1回お願いいたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長（池亀郁雄君）

失礼いたしました。

包括につきましては、市内5カ所で行っております。取り組みの事業内容につきましては、問題なくといいますか、計画どおり進めておるところでございます。

議長（古畑浩一君）

暫時休憩いたします。

午後2時33分 休憩

午後2時34分 開議

議長（古畑浩一君）

休憩を解き会議を再開いたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長（池亀郁雄君）

失礼いたしました。

包括支援センターの職員体制ということでございます。ぎりぎりの中でやってるわけですが、その中で計画に従って進めていると。それから、介護予防対象者の状況を見きわめながら、職員の中で実施してるということでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

他市との比較してどうかということもお聞きしたかったわけでありまして、一生懸命やっていたという事は十分に認識をいたしました。

先ほど言いましたように、見守っていくということになると非常に長期になる。そこに対して体制的にはどうかということ、私はお聞きをしたかったのであります。ぎりぎりに一生懸命やってるということでありますので、次にまた譲っていききたいというふうに思います。

続いて、今のところで他市ということのお話をしましたけれども、近くでは妙高市がモデル地区として指定をされて、一生懸命やっているようであります。名前は「足腰おたっしゃ教室」と称しまして3カ月、運動機能向上でマシンを使った教室であります。市内に3カ所、あそこは3つ統合したわけありますので、1つずつそれぞれあるということをお聞きしております。理学療法士、運動指導士、看護師さんが指導をしているのだそうであります。体力測定、あるいは生活動作の改善、目標達成度、基本チェックリストの作成、食事バランスの評価、大変細かいところまでやっておられます。

それで工夫をしているところがあります。教室の終了後、自主トレーニング、自主的に皆さんが何人か寄っている中でグループを組んでということがありますが、あるいは自主サークルへみんな参加をするということに大変苦労している。そのところに力点を置いているというのが、妙高市の担当者の方のお話であります。

そこに介助していくのが、介護サポーターの存在であります。これは全国的に見ても、やっぱりお金を使ってやっていくということには限界があるということで、介護サポーターのボランティア、この組織化をきちっとやっているところが、うまくいっているようであります。この妙高市においても、このサポーターが2年前から結成をされて、現在41人存在をしているんだそうであります。この方々が中心になって、卒業した後のフォローをきちっとやる、こういうところでうまくいっている。この結果として、参加者の2年後の介護保険新規申請者率、これは下がった、一般の高齢者よりも下がったという成果があらわれております。

それから介護認定率の低下であります。うまくいっているんだということが、結果としてあらわ

れている。それから介護予防事業参加率、これもアップをしたということを聞いております。ですからサポーターの方の存在というのは、非常に私は大きいものがあると思います。

糸魚川市にあっては現状、それからどういうふうにしていこうとされているのか、お聞かせをいただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

池亀福祉事務所長。〔福祉事務所長 池亀郁雄君登壇〕

福祉事務所長（池亀郁雄君）

お答えいたします。

1次予防高齢者に対します介護予防の進め方でございますが、健康体の運動教室、これは健康増進課の担当でございます。市職員並びに市体育指導員の協力、あるいは地区健康づくり推進員の協力ということでございます。あと運動指導だとか、保健指導、健康づくり体操、らくらくヨガというようなことで、豊富なメニューに従いまして取り組んでるところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

吉岡市民部長。〔市民部長 吉岡正史君登壇〕

市民部長（吉岡正史君）

今ほど議員のほうから妙高市の介護サポーターという、すばらしいボランティアを活用した地域のお年寄りを中心とした方々を見守ったり、あるいは指導をするという、非常に有益なものであるというふうに思います。

これについては、私どもはまだこういう取り組みについては全くと言っていいほど進んでおりませんので、これから研究をしてまいりたいと思っております。

それから、あと運動のほうの件なんですが、私どもは先ほど福祉事務所長も答えましたように、私ども健康増進課の指導員を中心に健康づくりセンター、あるいは各地域の公民館を活用して運動による健康づくりを推進しているところでありますけれども、そういったもののほかに、加えまして例えば今、中央大通り線をお年寄りにならないうちに運動されております。そういったことから、できるだけ身近な生活を通じて運動をしていくようにして周知、あるいは進める運動をしていきたいなと思っております。今後、また一生懸命努力してまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

このサポーター制度でありますけれども、ぜひともお話をいただいて、結びつけていただければ、以後の皆さんの見守り体制というのは、一歩進んでいくんではないかというふうにも思います。

続きまして、生きがい対策ということであります。

ここに書かせてもらったように、幾つか老人クラブの皆さんのグループ活動というのは、大変盛

んだらうというふうに思います。体を動かすということが基本でありますので、農業をやっている方々は、あるいは野菜をつくっているような畑仕事をやっている方は、これは私は一定程度、体の機能というのは衰えてはいかない、遅くなっていくんではないかというふうに思います。

そこで、シニアというところに限定をしてみますとスポーツを通して体力、あるいは元気度、あるいは生きがいを持つようなスポーツを通しての対策、これは現在考えておられるのかどうか、お聞かせをいただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

田原生涯学習課長。〔教育委員会生涯学習課長 田原秀夫君登壇〕

教育委員会生涯学習課長（田原秀夫君）

お答えいたします。

生涯学習推進計画の中にスポーツに親しむ、これは健康づくりでもありますし、心を豊かにするという目的もございます。今、公民館の地区スポーツ教室や市民スポーツ教室等で、特に高齢者についてはグラウンドゴルフでありますとか、トランポピクスでありますとか、卓球ですとか、そういうものを実施をいたしております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

種類はたくさんあると思うんですが、国体でここがソフトボールの会場になったということもありますので、その後、大会等を考えてみたいというような回答をいただいてもいるわけですけれども、市の冠をつけたような大会、練習ばかりしてたんでは、これはつまらないというふうに思いますけれども、大会というようなものを考えておられるのか、もう1回お願いいたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

田原生涯学習課長。〔教育委員会生涯学習課長 田原秀夫君登壇〕

教育委員会生涯学習課長（田原秀夫君）

国体が2年前、ソフトボール競技を盛大に開催いただきました。その際に審判等の養成を、糸魚川市のソフトボール協会から行っていただきました。ですけれども全国的な大会を誘致するまでには、今のところ至っておりません。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

それでは、5番目にまいりたいと思います。

先ほどの介護予防という続きでありますけれども、私はそこに至るまでにどういうふうな自分の体、健康というものを意識して生きていくのかというのが、非常に私は大事だと思います。それは私は50代だろうというふうに思います。したがって、予防対策は理解をするわけですが、前の年代、50代の皆さんに対して、どういうふうなかかわりをもっていくのかということをお尋ねしたいと思います。

各企業では人間ドック、あるいは健康診断は必ず行われているというふうにも思います。この年代の方々に一番多いのはメタボであります。それから高血圧、それから高脂血症ですね、それから高血糖、これはもう運動不足ということは明らかなわけですよ。これらの運動不足のことをほっておけば、必ずや心臓、あるいは脳に影響を及ぼすということは、もう巷間言われているわけあります。

そこで企業の厚生担当者の方々に、健康づくりセンターの活用を呼びかけていったらどうかというふうに思います。担当の方のご意見を伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

お答えいたします。

どう見ても、今のご質問は私が一番だろうと思っております、すべての項目に当てはまるような気がいたしますので、お答えさせていただきます。

今、議員ご指摘のように、やはり私は健康づくりセンターの1つの設置目的、大いにそこにあるわけでありまして、市民のみならず、やはり企業からもご活用いただきたいわけありますので、そういったところにも、またいろんな手法があるかと思うわけでございますので、働きかけをさせていただきたいと思っておりますし、また、今センターには専門のインストラクターもおるわけでございますので、専門的なやはり見地からもご指導いただければ、いろんな面で糸魚川市の健康づくりが図れるだろうと思うわけでございますので、ぜひともそのように取り組んでいきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

この点については、企業にとっても大変なメリットが私はあるというふうに思います。働き手を急に失って入院をしていくということは、これは大変な損失であります。こういうことを通じて健康に気をつけていく、あるいは健康に対して積極的にかかわっているということになれば、企業のイメージアップというのは大変なもんだらうというふうに私は思います。

裏返してみれば、行政にとっても大変なメリットがあるわけでありまして、医療費、それから介護費用、これの削減につながっていく。長い目で見れば、私はつながっていくもんだというふうに思います。ぜひともこの健康づくりセンター、できたわけありますので、担当者の方は一生懸命それに向かって、ご努力をいただきたいというふうに思います。

次に移ります。経済雇用動向についてであります。

先ほど市長のほうからも言われましたけれども、ここにあるのが動向調査ということであります。震災による影響調査があります。影響があったというふうに回答した中では、生産の低下、あるいは材料調達の困難、物流の混乱、風評被害、自粛ムードの広がり等々が挙がっております。

その結果、財務面での影響を懸念する回答が多かったのであります。資金繰りの見通し、実際、建築資材の値上がり、あるいは塗料の値上がりというのは、もう既に始まっているそうであります。採算の悪化が懸念されているわけであります。状況的には対策をどう打たれてきたのか、お聞かせをいただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

金子商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 金子裕彦君登壇〕

商工農林水産課長（金子裕彦君）

お答えいたします。

震災の影響につきましては、今ほど議員さんがおっしゃられたような市内の企業における影響がございます。市といたしましては経済団体の皆さんと一緒に、自粛ムードの払拭に向けてのメッセージの発信、それから今ほどお話のありました金融面につきましては、制度資金の対象者の拡大、それから景気対策資金の借りかえ期間の延長を実施中でございます。

また、見本市等の出店費の助成をしておりますけれども、そういうことで販路を拡大して、売り上げを伸ばしていただくという新たな試みについても支援をして、実施をいたしておるところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

今お聞かせをいただきました。資金面でのということであります。融資の拡大、借りかえというところも非常に大事かというふうに思います。この点については、大変糸魚川の中でも急激に悪化をしたということも聞いております。スピード感をもって、どの範囲に集中をしていくのか。これは関係機関との協議を含めてお話をしなければ出てこないと思いますが、そこら辺のところがありましたら、詳しくお聞かせをいただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

金子商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 金子裕彦君登壇〕

商工農林水産課長（金子裕彦君）

今、融資の対象はどんなところかというところでございますけれども、市内の中小企業全般を対象にしておりますけれども、この借りかえ制度の期間の延長等は、特に小規模の事業所で、そのような案件をお使いいただいているような状況もございますので、期間の延長をいたしたということでございます。現在、9月30日まで期間を延長して実施をいたしております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

続いて、計画停電、節電対策であります。これに関してのこの中のアンケートの中でも大変心配している。あるいは、もう対策を打ったということも出てるようでありまして、生産の低下は経済の致命的なことになるわけでありまして。それで停電対策、あるいは節電に対して、どういう対策を打たれているのか、お聞かせをいただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

金子商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 金子裕彦君登壇〕

商工農林水産課長（金子裕彦君）

市内の産業面での節電対策でございますけれども、県のほうが働きかけておる状況を踏まえまして、市のほうでもいわゆる節電対策を実施をいたしております。そのような状況から、15%のピークカットに協力をいただきたいということで、産業界の皆様にも商工団体を通じてお願いをしておるところでございます。

内容につきましては、それぞれの業種、あるいは営業の状況等によりまして、内容についてはそれぞれ異なってくると思っておりますので、それぞれ工夫する中で節電対策に努めていただきまして、計画停電は避けていきたいというのが、経済団体の中でも大きい声がございますので、計画停電に至らないように節電に努めていくということで、それぞれ現在進めておるところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

これは停電になったら大変なことになるわけでありまして。先ほどの話にもありましたけれども、とまってもしょうがないと言ったら語弊がありますけれども、絶対にとめてはいけないところ、これは皆さんのほうで把握をされているというふうに思いますが、そこら辺に集中をしてどこに打っていくか、そういうところのお願いも含めて、もう1回お話を聞かせたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

本間副市長。〔副市長 本間政一君登壇〕

副市長（本間政一君）

節電推進本部を設けましたので、その中で今詰めておりまして、あす皆さんのところにお話をさせていただきたい。その中では、やっぱり個人でやられること、あるいは民間企業の方、あるいは市民総参加で、いろんなことをやっていただきたいということを今まとめてますので、そこら辺でやはり絶対に停電にならない方策を、それぞれの方から参画いただくという方向で今取りまとめています。言葉はどうかと思いますが、楽しみながらやっぱりいろんなことで、できるところから参加していただきたい。当然、経済対策の中でも節電のことが、会社の中では経営の中で響くという話がありましたが、やはり停電になれば、かえってまた非常に困るわけですので、そこら辺は

東北電力の話聞いて、協力をするというような報告であったかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

懸念されるのは観光客の減少、あるいは家族を含めた移動客ですね、これが減少を考えられるわけでありまして。そうしますと、消費の減少につながっていくということが懸念をされます。

そこで提案でありますけれども、こういうのを考えたらどうかということでありまして。日中、年配の方々の施設利用を促してはどうか。お家の中にいないで、ある程度まとまった人数で公の施設、あるいは温泉施設ですよ、こういうものを老人クラブとかそういうものを通じて、皆さんにお願いをしていく。あるいは家族で1回は、やっぱり外食をしてもらう。少ないとは思いますが、消費を拡大をしていく、下支えをすれば、私は有効な手段ではないかというふうに思います。これに節電対策をつなげていけば、大変なことになるとは思いますが、これらのお考えを聞かせていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今そのような方向で、進めさせていただいております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

それから、もう1つであります、もうこれも対策を打ったのかどうか分かりませんが、海水浴の情報の発信であります。どうも太平洋側は大変なことになっているようでありますので、糸魚川市の海水浴場、これの情報を発信をしていく。ホームページに載せていくということでありまして、あまりにも放射能のことを書いて、安全ですよというふうな一面を強調すると、またそれもあんまりよくないことだろうというふうに思いますが、安心感を提起をするというふうな形での皆さんの呼びかけ、そういう方々に来ていただいて、高速道路の1,000円もなくなったわけでありまして、しかし、なくなったことによって1泊をしていただいただけということになれば、こんなにいいことはないわけでありまして、そういった取り組みの現状、お聞かせをいただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

滝川交流観光課長。〔交流観光課長 滝川一夫君登壇〕

交流観光課長（滝川一夫君）

お答えいたします。

先般、新聞発表でもありました。県のほうでは県内3カ所、ヨウ素、セシウムを含めた放射線量

の数値を発表しております。県に照会しましたら、県のほうでは、その3カ所以外にはやる予定がないということで、主要な砂浜ということで発表したそうであります。

議員お話のとおりやはり風評被害も含めて、その防止のためには的確な情報を出す必要があると思っております。早々に県のほうと調整しながら、私どもの海は安全ですというPRを含めて、線量についても確認の上、開示する方向で取り組みたいというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

それから雇用対策でありますけれども、今週の土曜日、バスツアーが始まるようでありますけれども、ことしは私は昨年と大違いの状況がくるのではないかと。きょうの新聞によりますと、また100名以上の若い方々が、糸魚川に残りたいという希望があるようであります。今までのような大勢の採用者を生んでくれる企業がたくさんあればいいのでありますけれども、市全体を考えたときに1企業1人採用してもらおう。こういう発想を持って取り組んでいったらどうかというふうには思いますが、そこら辺の考え方をお伺いをしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

金子商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 金子裕彦君登壇〕

商工農林水産課長（金子裕彦君）

新規学卒者の今お話かと思っておりますけれども、今おっしゃられるように市内1企業1人採用というのは、大変望ましい姿ではございますけれども、市内の企業もいろいろ経営状況、あるいは業態のところもございます。できるだけ採用いただけるところからは、新規学卒の方がみんな就職できるように、私どもも働きかけをいたしておりますし、ハローワークとともに市内の商工団体にも働きかけておりますし、今後とも、そういう動きを続けていきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

1人1人を採用していただいて、それをつなげていって本当に就職をしたいという方々のものを確保していく、こういう発想は非常に私は大事かと思っております。多いところに一生懸命ということも、これはわかるんでありますけれども、業績のいいところ、そういうのを下支えをしながらやっていくということも、非常に大事かというふうに思います。ぜひとも頑張っていただきたいというふうに思います。

続きまして、平和活動であります。

ことしも8月6日、9日に対しての取り組みに感謝を申し上げたいと思っております。

さきの15日ではありますが、市長をはじめ副市長、組合員の多くの皆さんの激励をいただきましたことを感謝を申し上げます。無事に富山県に引き渡し、新潟県の役割を果たしたところであります。

す。大変ありがとうございました。

そこでありますが、この中で3回皆さんにお願いをしているところでありますけれども、学校の中で、主には中学生ということではありますが、先生方にこの意義をきちっとお伝えしてくださいというふうにお願いをして、皆さんに伝えましょうというご返事をいただいているところでありますが、浸透度はどのくらいでありますでしょうか、お聞かせをいただきたいと思えます。

説明が足りないようであります。8月6日、9日、それから15日のサイレンであります。原爆に対して、それから終戦ということ、きちっとサイレンが鳴ったときに子どもたちが意識できるように、先生方からお話をさせていただく。こういうことをお願いしたわけではありますが、現状をお伺いしたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山崎こども課長。〔教育委員会こども課長 山崎光隆君登壇〕

教育委員会こども課長（山崎光隆君）

お答えをいたします。

昨年、夏休み前に名立の機雷事故の問題を取り上げて、全小・中学校の児童生徒に、戦争について考える機会を持ってもらい、そして命の尊さということについて学習をしていただきました。

その中で8月6日、9日の意味等について説明をしていただきました。しかし、その浸透度等についての調査は、まだ具体的にしておりませんので、今お答えすることはできません。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

2番目であります。

先ほどの小学校、中学校での学習を中心という回答をいただきました。今、皆さんにお話をしているのは、名立の機雷の問題等々も十分に学校の中でやっておられるということでもあります。もう機は熟したのではないかとこのように考えますけれども、いかがでありますでしょうか、お聞かせをいただきたいと思えます。子ども派遣に対する機は熟したということですが、お考えを聞かせてください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

竹田教育長。〔教育長 竹田正光君登壇〕

教育長（竹田正光君）

広島への子ども派遣への機は熟したのではないかとこのことですが、機は熟しているのかなという気もします。したがって、来年に向けて具体的に動いていきたいなと思うんですが、今年度、実際に子どもたちを海外派遣に向けていくということで、3年生が本当にこの時期に、海外派遣の時期でいいのかどうかということ、実際に行って戻ってきた段階で検証をしなければいけません。それにあわせて、じゃあ中学生の広島への派遣ということも考えていかなければいけないというこ

とで、少し時間がかかるかなということで、ことしは省かせてもらったということです。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

わかりました。

それでは、3番目に移りたいと思います。

原子力発電所ではありますが、これは公民の中にいろいろ書いてあります。中学校の教科書であります。この授業をやるときに、企業からの原子力発電所の副読本みたいなものは存在してなかったんでしょうか、お伺いをいたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山崎こども課長。〔教育委員会こども課長 山崎光隆君登壇〕

教育委員会こども課長（山崎光隆君）

お答えをいたします。

原子力等の発電に関する企業からのパンフレットといいますか、小冊子みたいなものはよく送られてきておりまして、現場のほうに、参考資料として活用してもらおうということで配布しております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

それは実際、授業の中で活用されたんでしょうか。調査されてますでしょうか、お聞かせください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

山崎こども課長。〔教育委員会こども課長 山崎光隆君登壇〕

教育委員会こども課長（山崎光隆君）

参考資料として、企業からのものとして配布しているんであって、実際それを活用して授業をしない、参考資料とした形で配布してありますので調査はしておりません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

今の中では、企業から提供されるものであれば、原子力発電所の功、優位性みたいなものがあるんだろうというふうに思います。教科書の中には原子力発電所の現状、いいところと、それら安全性に問題があるというように、両方併記をしたもので載っておりますので、授業の中では恐らくそ

ういう形で進められていくんだらうというふうに思います。

柏崎刈羽原子力発電所、これは4年前であります、中越沖地震で想定外の揺れで7基が全部とまるということがあったわけです。そのときに外部電源も損傷を受けて、それによって全国の原発に対して対策をとということで指示がたしか出たはずであります。

それに対して経産省、あるいはエネルギー庁、あるいは保安院、国を挙げてであります、点検をしてこなかったというのが、私は今回の東京電力の福島第一原子力発電所の事故につながっているのではないかとこのように思います。

この大地震と津波、東京電力は、すべて想定外ということで逃れようとしております。これは明らかにこの原発大事故は、人災ではないかというふうに私は思いますけれども、お考えを伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今、政府の発表や、また、この関係する団体、また今、マスコミやテレビ等で発表しておる段階を見ておられます、確たるものは、まだ我々が知る由もない時期でなからうかと思っている次第でございます、いろんなものがまとまり次第、また、直接そういったところへ入って調査をすることが、これは大事なことだらうと思うわけでございまして、そういったもろもろのものが解決して、始めて本当の姿が出てくるんだらうと思ってる次第でございます、今の段階では、我々はそれをお答えする時期ではなからうと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（古畑浩一君）

古川議員。

8番（古川 昇君）

状況を考えますと、皆さんのところ、これからどういうふうな原因が出てくるかわかりませんが、注目をしていきたいというふうに思います。

この原発事故によって世界に大きな衝撃を与えたわけでありまして、ヨーロッパではドイツ、イタリア、スイス、これが脱原発を宣言をいたしました。日本も安全性が確立されたからといって、今までのようにはいかないと思います。政府が解除してほしい、運転をしてほしいというお願いをしておりますが、そういうふうにはいかないと思います。

そして私たちが今までのように大量に電力消費をする生活を見直して、自然エネルギーへの転換を図っていかねばならないというふうに私は思います。これから私たちが自然エネルギーに対して、もっと自分たちの生活を見直して進んでいかねばならないというふうに考えております。

以上を申し上げまして、私の一般質問を終わりたいと思います。

議長（古畑浩一君）

以上で、古川議員の質問が終了いたしました。

関連質問はなしと認めます。

本日はこれにてとどめ、延会といたします。
大変ご苦労さまでございました。

午後 3 時 0 8 分 延会

地方自治法第 1 2 3 条第 2 項の規定により署名する。

議 長

議 員

議 員

+